

復興フォローアップ委員会次第

日 時：平成22年12月28日（火）
10:15～11:15

場 所：兵庫県公館第1会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 復興フォローアッププロジェクトについて

○専門委員会の活動状況報告

高齢者自立支援専門委員会中間報告

まちなのにぎわいづくり専門委員会中間報告

(2) 今後の復興施策の推進方針について

○「阪神・淡路大震災 今後の復興施策の推進方針（素案）」の概要

4 報告事項

震災障害者及び震災遺児実態調査について

5 閉 会

[配布資料]

- | | |
|--------|-----------------------------|
| (資料1) | 平成22年度復興フォローアッププロジェクト中間報告 |
| (資料2) | 「阪神・淡路大震災 今後の復興施策の推進方針（素案）」 |
| (資料3) | 震災障害者及び震災遺児実態調査について |
| (参考資料) | 震災障害者・震災遺児実態調査（中間集計） |

平成 22 年度

復興フォローアッププロジェクト
中間報告

- I 専門委員会の活動状況
- II 高齢者自立支援専門委員会
- III まちのにぎわいづくり専門委員会

平成 22 年 12 月

I 専門委員会の活動状況

高齢者自立支援専門委員会	まちなのにぎわいづくり専門委員会
<p>6月24日(木)</p> <p>第1回高齢者自立支援ひろばスタッフ研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者自立支援の取組、事例発表 <p>7月29日(木)</p> <p>第1回高齢者自立支援専門委員会 及び現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 22年度高齢者自立支援専門委員会の進め方について ○ 今後の高齢者自立支援に関する課題について ◇ 現地調査 芦屋市 あしや喜楽苑 	<p>8月2日(月)</p> <p>第1回まちなのにぎわいづくり専門委員会 及び現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 22年度まちなのにぎわいづくり専門委員会の進め方について ○ まちなのにぎわいづくり一括助成事業の新制度の概要について ○ 今後のまちなのにぎわいづくりに関する課題について ◇ 現地調査 神戸市 岡本商店街 (岡本商店街振興組合)
<p>9月10日(金)</p> <p>第2回高齢者自立支援ひろばスタッフ研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護サービスについて 	
<p>11月26日(金)</p> <p>第3回高齢者自立支援ひろばスタッフ研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニティづくり 	
<p>12月2日(木)</p> <p>第2回高齢者自立支援専門委員会 及び現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者自立支援ひろば事業の平成22年度以降のあり方について ○ 21年度復興フォローアップ高齢者自立支援専門委員会中間報告(案)について ◇ 現地調査 神戸市北区 桜の宮住宅 	<p>12月3日(金)</p> <p>第2回まちなのにぎわいづくり専門委員会 及び現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ まちなのにぎわいづくり一括助成事業の平成22年度採択結果について ○ 21年度復興フォローアップまちなのにぎわいづくり専門委員会中間報告(案)について ◇ 現地調査 神戸市 元町商店街 (みなと元町タウン協議会)
<p>12月28日(火) 復興フォローアップ委員会</p>	
<p>2月(予定)</p> <p>第3回高齢者自立支援専門委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 21年度復興フォローアップ高齢者自立支援専門委員会報告(案)について 	<p>2月(予定)</p> <p>第3回まちなのにぎわいづくり専門委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 21年度復興フォローアップまちなのにぎわいづくり専門委員会報告(案)について
<p>2月(予定)</p> <p>第4回高齢者自立支援ひろばスタッフ研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症対策について 	
<p>3月(予定) 復興フォローアップ委員会</p>	

平成 22 年度復興フォローアップ委員会

専門委員会委員名簿

高齢者自立支援専門委員会 [◎：委員長 ○：副委員長]

氏 名	所 属 ・ 職
鮎沢 慎二	コープこうべ生活文化・福祉部 課長
○市川 禮子	社会福祉法人きらくえん 理事長
河合由紀子	わ・輪・Wa 尼崎 代表
神崎 初美	兵庫県立大学地域ケア開発研究所 教授
○佐藤 寿一	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会 事務局長
豊田 俊	兵庫県医師会 常任理事
馬場 正一	兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部長
◎松原 一郎	関西大学 教授
室崎 千重	県立福祉のまちづくり工学研究所 特別研究員

まちのにぎわいづくり専門委員会 [◎：委員長 ○：副委員長]

氏 名	所 属 ・ 職
東 朋治	(有) 協働研究所 取締役
大西 研	西宮商工会議所 常務理事
◎加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所 所長・教授
○角野 幸博	関西学院大学 教授
○小林 郁雄	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク 代表
田中 まこ	神戸フィルムオフィス 代表
濱田 恵三	流通科学大学 教授
村上季実子	長田神社地域活性化協議会 事務局長
和田真理子	兵庫県立大学政策科学研究所 准教授

Ⅱ 高齡者自立支援専門委員会

1 高齢者の見守りに係る最近の動向

(1) 国の動向（地域包括ケアシステムの構築等）

高齢者所在不明問題をきっかけに家族や地域から孤立しがちな高齢者への支援の必要性が再認識されており、平成24年度の第5期介護保険事業（支援）計画策定の基本目標に、「孤立化の恐れがある高齢単身・夫婦のみ世帯の生活支援」を追加する総理指示がなされている。

また、菅首相が、8月に芦屋市の県営南芦屋浜団地を訪問した後、24時間地域巡回・随時訪問サービスの普及を指示したことを受け、「地域支え合い体制づくり事業」等の事業が概算要求に反映されている他、補正予算として介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金に200億円が措置された。

○ 地域包括ケアシステム

「ニーズに応じた住宅の提供を基本とし、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援の場で適切に提供できるような地域での体制」を目指す。

①医療との連携強化、②介護サービスの充実強化、③予防の推進、④見守り、配食、買い物など多様な生活支援サービスの確保や権利擁護、⑤バリアフリーの高齢者住宅の整備の視点で、包括的、継続的な取り組みを行う。

(2) 県の動向（高齢者居住安定確保計画の策定等）

県では、昨年5月の「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正を受け、住宅施策と福祉施策を連携させて総合的かつ計画的に施策展開を図り、高齢者の居住の安定確保を一層推進するため、平成23年度秋を目途に「兵庫県高齢者居住安定確保計画」の策定を進めている。

また、国による介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金200億円の補正予算に対応して、県では12月補正で、当該基金を活用した「地域支え合い体制づくり事業」を実施することとした。

2 高齢者自立支援の取り組み

(1) 高齢者見守りの状況

被災地内の見守り状況については、災害復興公営住宅では、高齢者自立支援ひろば、SCS及びLSAでのカバー率が約45%であり、残りの約55%を市独自の見守り施策でカバーしている。一方、一般の公営住宅においては、約90%が市独自の地域福祉で対応している。

種別	支援体制	災害復興公営住宅			見守り支援のカバー率	一般公営住宅			見守り支援のカバー率	
		県営	市営	合計		県営	市営	合計		
シルバーハウジング	LSA配置	32	37	69		2	16	18		
その他	ひろば・ランチ設置基準を満たす住宅	ひろば常駐	2	5	7	LSA: 23.9% ひろば: 19.4% SCS: 2.4% 市独自: 54.3%	1	6	7	LSA: 2.0% ひろば: 7.9% SCS: 0.8% 市独自: 89.4%
		ひろば巡回	0	9	9		0	6	6	
		SCS巡回	0	2	2		0	1	1	
		各市独自対応	9	18	27		8	39	47	
	上記以外の住宅	ひろば常駐	3	7	10		3	15	18	
		ひろば巡回	3	27	30		9	31	40	
		SCS巡回	0	5	5		1	5	6	
		各市独自対応	31	99	130		223	536	759	

〔※ひろば設置基準：高齢者が50人以上居住し、かつ高齢化率が40%以上の住宅〕
〔※ランチ設置基準：高齢者が50人以上居住し、かつ高齢化率が50%以上の住宅〕

(2) 高齢者自立支援ひろばの取り組み

被災高齢者の自立支援施策の軸は、平成18年度に巡回型の「SCS（高齢世帯生活援助員）」から常駐型の「高齢者自立支援ひろば」（以下「ひろば」という。）へとシフトした。それ以降、順調に新規開設が進められており、平成22年11月末で42箇所の「ひろば」及び「ランチ」が設置され、今年度末までに50箇所の開設を目指している。

○ ひろば活動状況（H21年度実績）

見守り対象世帯	1, 890世帯
健康づくり事業の実施回数	341事業
コミュニティ支援事業の実施回数	558事業
プラットフォームの場としての活用	1, 931日

(3) 集合住宅での総合支援モデル推進事業

国からの受託事業として、高齢化率の高い公営住宅において、居宅介護支援事業所が、見守り支援を行うモデル事業を実施し、その普及を図ることとしている。

【事業の概要】

実施主体：居宅介護支援事業者

実施住宅：県営姫路西庄鉄筋住宅（戸数：180戸）

実施期間：平成22年9月～平成23年3月

実施内容：(ア) 自治会活動リーダーの養成、活動支援

(イ) 活動リーダー会議の開催（月1回）

(ウ) 閉じこもり予防のためのふれあいサロン等交流事業の開催（月1回程度）

(エ) 高齢者なんでも相談会（月1回程度） 等

(4) 地域支え合い体制づくり事業

国の補正予算に対応し、県では介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金を活用し、「地域支え合い体制づくり事業」として、公営住宅へのLSAの配置促進やLSAによる24時間配置モデル事業などを実施する。

【事業の概要】

① 公営住宅におけるLSA配置促進事業

〈シルバー仕様の公営住宅〉

配置基準：概ね30世帯あたり1人

配置場所：公営住宅のLSA室

配置人員：27名程度

〈高齢者のみ世帯が多い公営住宅〉

配置基準：概ね60世帯あたり1人

配置場所：地域包括支援センター等

配置人員：76人程度

② LSAの24時間配置モデル事業

配置基準：概ね150世帯に5人

配置場所：150世帯以上のシルバー仕様住宅内のLSA室

配置箇所：2箇所

③ 県実施事業

先進事例の収集・ノウハウの蓄積による情報提供や防犯カメラ設置に対する助成など、市町支援のための各種事業等を実施する。

④ 市町実施事業

各市町からの提案に基づき、地域の実情に応じた事業を実施する。

(5) 被災各市の取り組み

① 地域に密着した高齢者見守りへの取り組み

被災市では、民生委員やボランティア、地域のネットワークなどによる見守り活動を展開している。

市名	要介護認定者数	民生委員数	民生委員訪問回数	独自の見守りシステム		緊急通報システム登録数
				対象登録数	制度名	
神戸市	67,135人	2,113人	642,672回	1,280世帯	見守り推進員	6,666世帯
				16,793人	友愛訪問	
尼崎市	20,827人	816人	100,932回	240人	地域福祉サポート事業	717世帯
西宮市	14,250人	620人	137,692回	17,806人	地域安心ネット	1,083世帯
芦屋市	3,892人	109人	13,936回	326人	安心確保事業	139世帯
伊丹市	5,836人	230人	30,201回	2,890世帯	小地域ネットワーク	737世帯
宝塚市	8,407人	273人	46,263回	130人	福祉電話	673世帯
淡路市	2,925人	162人	9,883回	161人	配食サービス	167世帯

② 地域包括支援センターの状況

地域における総合相談業務や包括的、継続的ケアマネジメント業務等を通じ、地域包括ケアを支えるサービスのコーディネートを行う地域包括支援センターが、被災地に194箇所（サブセンター、ブランチ等を含む）整備されている。

3 「高齢者の自立支援」についての現時点における評価

(1) 高齢者自立支援ひろば事業の成果等の継承

- 高齢者自立支援ひろば事業は、超高齢社会に向けた先駆的取り組みとして評価されており、地域に根ざした「地域福祉」に継承していく必要がある。

(2) 認知症等困難事例への対応

- 認知症やその他精神疾患等の様々な問題を複合的に抱える困難事例が増えている。
- 社会福祉協議会・民生委員や配食サービスなどを提供するNPO・見守りボランティアなど、見守りをを行っている主体は増えてつつあるが、必ずしも各団体間の連携は十分ではなく、見守りを行う上で必要な情報が共有できていない。
- 見守り活動においては、見守りを拒否されるケースがある一方、対象者の依存心が強まりスタッフへ様々な依頼が持ち込まれ、スタッフが抱え込んでいるケースが見受けられる。迅速に適切なサービスにつなぐ必要がある。

(3) 自治会等、住宅のコミュニティとの関係

- 住宅の高齢化の進展により、地域コミュニティの維持が困難となっているケースが増えている。

(4) 周辺コミュニティとの関係

- 災害復興公営住宅の住民は周辺地域の住民との交流が希薄で、周辺コミュニティから孤立しがちである。
- 災害復興公営住宅内での活動も周辺地域に開かれておらず、自己完結となっており、交流が生まれにくい。
- 災害復興公営住宅の住民が、周辺住民の活動に参加・参画するなど、交流を深めながら、高齢者が安全で安心して暮らせる地域実現を図っていく必要がある。

4 今後の「高齢者自立支援」の取り組みの方向性

取り組みの方向性

- コミュニティの弱体化や困難事例の増加など高齢者自立支援ひろばが直面する課題に的確に対応するとともに、国の動向を踏まえながら、高齢者自立支援ひろばで培われたノウハウや成果を各市町が担っている地域に根ざした「地域福祉」に伝承し、持続可能な高齢者自立支援の実現を図る。

【論 点】

1 ひろばの取り組みの普遍化

- ひろば事業をはじめとする復興施策は、主に震災により超高齢社会が一気に顕在化した災害復興公営住宅に対する施策であるが、同時に超高齢社会に向けた先駆的な取り組みでもある。ひろば事業で実践してきた取り組みを、他の公営住宅や住宅の周辺地域にも拡げていくべきである。

2 ひろばスタッフを地域のネットワーカーに

- 高齢者自立支援ひろばの少数のスタッフで高齢者の課題を全て抱えて解決することは不可能である。スタッフは地域のつなぎ役に徹し、高齢者のニーズ把握と関係機関や専門家との連携に特化すべきである。

3 周辺住民との連携強化

- 災害復興公営住宅のコミュニティが周辺地域から孤立しているケースがあり、今後、住宅の高齢者が周辺住民の諸活動に参加・参画できる対策を講じる必要がある。

4 市の地域福祉施策との融合

- ひろば事業で得たノウハウや成果について、国が進める「地域包括ケアシステム」等の動向を注視しつつ、各市町が担う地域福祉施策に融合させていく必要がある。

【参考：国の地域包括ケアシステムへの動向】

- 高齢者のニーズに応じて、①住宅の提供、②高齢者のみ世帯等への制度外サービス、③介護保険サービス、④介護予防サービス、⑤医療保険サービスを一体的に提供する地域での体制「地域包括ケアシステム」の構築を目指すものである。

Ⅲ まちのにぎわいづくり専門委員会

1 地域再生・地域活性化に係る最近の動向

(1) 中心市街地活性化基本計画の認定状況

平成22年10月現在、全国で98市100の中心市街地活性化基本計画が国からの認定を受けており、補助金などの優遇措置を受けることが可能となっている。

兵庫県内では、宝塚市、神戸市(新長田地区)、尼崎市、伊丹市の被災4市に加え、丹波市、姫路市の合計6計画が認定を受け、各市においてその計画に基づき、中心市街地の活性化への取り組みがなされている。

(2) 総合特区制度にかかる提案

規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する「総合特区制度」について、兵庫県からは以下の3つの提案を行っている。

特区提案名	対象地域	提案概要
あわじ環境未来島構想	淡路地域	「国生みの島」の可能性を引き出し、日本が抱える社会的課題の解決策を示して、アジアの発展にも貢献する、地域主体の新しい持続成長モデルを提案。エネルギーと食料と水を自給自足する島、子どもから高齢者までが充実して生活を送れる島をめざす。
ひょうご神戸医療・サイエンス国際特区	ポートアイランド I期II期、空港島及び播磨科学公園都市	神戸ポートアイランド地区及び播磨科学公園都市に集積する最先端の研究機関(次世代スパコン、SPring-8・XFEL、発生・再生科学総合研究センター等)を活かして、ライフサイエンスや環境など国際的な研究開発や新産業創出の拠点形成を図る。
阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区	阪神港を中心とする大阪湾臨海部	「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港は、関西圏の社会経済活動にとって重要で、西日本の物流を支える総合コンテナ港湾である。阪神港国際コンテナ戦略港湾の計画書で提案した規制の特例措置や税制上の支援措置を実現し、阪神港の国際競争力の強化を図る。

2 県の取り組み

(1) 復興市街地整備事業地区内の支援

面的整備事業地区等における入居促進を図るため、利子補給や家賃補助及び店舗等の開設時の内装工事費補助などを行っている。

- ① 復興土地地区画整理事業等融資利子補給
- ② 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業

(2) 商店街等への支援

商店街等への支援として、共同施設整備への補助をはじめ、イベント助成や再生計画策定経費助成を、被災地内は阪神・淡路大震災復興基金を活用し、その他地域は一般施策として全県展開している。

- ① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業
- ② 被災商店街にぎわい支援事業
- ③ 商店街・まち再生プランづくり事業 等

(3) 地域力の強化支援

まちのにぎわいに取り組む地域力の強化を図るため、まちのにぎわいづくり一括助成事業やまちづくり協議会への支援を継続している。

① まちのにぎわいづくり一括助成事業の制度

被災したまちのにぎわい創出に向け、住民の主体的・自主的な取り組みを、包括的に支援している。

本年度、より効果的な地域全体のにぎわいにつながる取り組みに助成できるよう、補助限度額・補助対象期間の拡充（1000万円⇒2000万円、2年⇒4年）、3段階の審査の導入等の見直しを行った。

【補助限度額及び補助対象期間等】

期	補助限度	補助対象期間
第一期(プランづくり期)	3,000千円以内	1年以内
第二期(アクション期)	7,000千円以内	1年以内
第三期(チャレンジ期)	10,000千円以内	2年以内

② 一括助成事業採択・実施状況

【これまでの採択状況】

(平成22年11月末現在)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
申請件数	27件	15件	12件	9件	63件
採択件数	13件	11件	8件	7件	39件
終了件数	13件	11件	7件	2件	33件

【主な採択事業】

- 西宮中央商店街・にぎわい創出プロジェクト：えべっさんロードの再生
- 「水道筋×アメフト」コラボレーション・プロジェクト
- 福のあるまち～長田神社前プロジェクト（萬福グージー）
- くにうみ神話のまち“再発見”
- 神戸鉄人プロジェクトの活用による街の回遊性向上事業
- 酒文化が溢れるまちなか・伊丹ブランドの再構築

【平成22年度の取り組み状況】

第一期の事業として申請件数26件に対し14件の事業を採択した。

【第一期】

<300万円補助：6件>

- ・淡路の食材を活用した調理人ドラフト (南あわじ市)
- ・神戸鉄人プロジェクトによる「長田PR大作戦」 (神戸市長田区)
- ・「平清盛ゆかりのまち」発信事業 (神戸市兵庫区)
- ・元町高架下をアートストリート化 (神戸市中央区)
- ・くにうみ神楽創生と神楽ミュージアム (淡路市)
- ・笑いで育むコミュニティ (浜山寄席) (神戸市兵庫区)

<150万円補助：8件>

- ・有馬国際ゆけむり大学の開学 (神戸市北区)
- ・光のデッキ回廊 (神戸市中央区)
- ・三ノ宮南地域にぎわい創出 (みなとのもり公園他) (神戸市中央区)
- ・西宮まち旅博覧会 (西宮市)
- ・尼崎横丁 (食イベント) (尼崎市)
- ・北淡いかなご祭り (淡路市)
- ・湊川公園拠点整備とアート&手作り市 (神戸市兵庫区)
- ・美容院と飲食店をセットにしたまちなか周遊 (川西市)

3 「まちなかにぎわいづくり」についての現時点における評価

(1) 復興市街地整備事業の進展

復興市街地整備事業で残るのは、新長田駅南地区のみとなり、その新長田エリアについても、鉄人28号モニュメントの完成による集客、経済効果の創出など、これまでの地域の取り組みがようやくその成果を現しつつある。

神戸鉄人プロジェクトの効果

- 1 休日の歩行者通行量の増加 (神戸市調べ)

平成18年 36,000人/日 ⇒ 平成22年2月 60,000人/日

- 2 経済波及効果 (大阪市立大学大学院調べ)

直接効果から間接一次効果及び間接二次効果を含めた生産波及効果は全体で 142億7000万円となり、そのうち神戸市内には 68億5800万円 (48.1%) が生じている。

(2) まちの復興と都市構造の変化

被災地は、震災による被害に加えて、様々な社会・経済環境変化の影響を受け、「まち」も大きく変容している。どのような「まち」、どのような「にぎわい」を実現したいのか、地域の住民自らが考えることが、最も重要である。

(3) まちなかにぎわいづくり一括助成事業の成果と課題

今年度、助成制度を大幅に見直したところであり、現時点で見直し後の制度を評価することは時期尚早であるが、本委員会が期待した、地域を大きく変革する斬新で大胆な発想の事業が実現されるよう、また、様々な特性や事情を抱える地域が自主性と主体性を発揮できるように、今後、制度の運用面でフォローアップしていくことが必要である。

4 今後の「まちのにぎわいづくり」の取り組みの方向性

取り組みの方向性

- 1 地域住民自らが自分たちの地域の将来像を見つめ直し、行政からの支援に依存せず、地域が主体となって課題を解決する取り組みの定着を目指す。
- 2 未だのにぎわいを取り戻せない地域は、住民の議論のうえに、既成概念にとらわれない大胆な発想で取り組む必要がある。

【論 点】

- 1 まちのにぎわいづくり一括助成事業を通じて、地域が主体となった持続可能なにぎわい創出活動を支援する。
 - 一括助成事業により、地域で主体的、継続的ににぎわいづくりを推進できる体制と環境の定着を進める必要がある。
 - 地元の間人が一生懸命がんばることが何よりも重要であり、そのような取り組みが行われている地域に対して重点的に支援するべきである。
- 2 地域が有する資源や人材の活用
 - 地域に存在する資源が地域資源として認識されず、有効に活用されていないケースや、優れた人材が埋もれているケースが見受けられる。
 - 地域のにぎわいづくりを行うためには、実際に取り組みを担う人材の確保に加えて、取り組み全体を統括し人を指導する地域コーディネーターの育成も必要である。
 - 事業の成功には、地域内外の様々な人の参画を促し、ネットワークを広げていくことが肝要である。
- 3 行政の適切な関与・支援
 - まちのにぎわいづくりは、将来的には都市構造を変革するようなまちづくりに移行していく可能性を秘めている。地域を大きく変えていくには、福祉施策、住宅施策、商業施策など、様々な分野の施策が関係してくるため、地域の熱意だけでは取り組めない可能性がある。地域の主体性を尊重しつつ、より大きな事業展開へのステップアップを視野に、行政も地域の特性に応じた適切な関与・支援を続けるべきである。

～復興の成果を県政に定着させる取り組みの着実な推進（仮称）～

「3か年推進方策」の総括のポイント
 「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」は取り組みの継続が必要
 復興の過程で生まれた先導的取り組みは県政の中に定着・発展している。
 震災の経験と教訓の継承・発信が進められている。

復興フォローアップ委員会提言のポイント
 「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」「伝える・備える」への取り組みが必要
 一般施策へのソフトランディングに向けた計画的推進
 各種貸付金の償還対策、震災障害者等の課題への取り組み

阪神・淡路大震災 今後の復興施策の推進方針
 【目標】復興の成果を県政に定着させる取り組みの着実な推進

復興フォローアップ委員会の助言を得ながら、今後の復興施策の推進方針を兵庫県が定める。
 県政への定着をさらに進める必要がある復興施策を整理し、取り組み方針を示す。

高齢者の自立支援

「高齢者自立支援ひろば」を核とした高齢者包括支援の仕組みづくり

現状と課題		施策の方向性（主な施策）																
1 被災地公営住宅における高齢者見守り一般施策へのソフトランディング （公営住宅におけるカバー率） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>LSA</td> <td>ひろば</td> <td>SCS</td> <td>市独自</td> </tr> <tr> <td>災害</td> <td>23.9%</td> <td>19.4%</td> <td>2.4%</td> <td>54.3%</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>2.0%</td> <td>7.9%</td> <td>0.8%</td> <td>89.4%</td> </tr> </table>			LSA	ひろば	SCS	市独自	災害	23.9%	19.4%	2.4%	54.3%	一般	2.0%	7.9%	0.8%	89.4%	被災高齢者と地域福祉をつなぐ高齢者自立支援ひろばの展開 ・高齢者自立支援ひろば 地域支え合い体制づくりの推進 ・地域支え合い体制づくり事業	
	LSA	ひろば	SCS	市独自														
災害	23.9%	19.4%	2.4%	54.3%														
一般	2.0%	7.9%	0.8%	89.4%														
シルバーハウジング、コレクティブハウジングにおける超高齢化への対応 （県営シルバーハウジングの状況） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>住宅数</td> <td>高齢化率</td> <td>LSA対応</td> <td>対応率</td> </tr> <tr> <td>災害</td> <td>32</td> <td>93.0%</td> <td>34</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>2</td> <td>92.2%</td> <td>2</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>			住宅数	高齢化率	LSA対応	対応率	災害	32	93.0%	34	100.0%	一般	2	92.2%	2	100.0%	24時間見守り体制の整備 ・地域支え合い体制づくり事業（LSAの24時間配置モデル事業） ・ガスメーター等を活用した高齢者見守りシステムの普及促進事業 ・夜間・休日「安心ほっとダイヤル」開設事業	
	住宅数	高齢化率	LSA対応	対応率														
災害	32	93.0%	34	100.0%														
一般	2	92.2%	2	100.0%														
（県営コレクティブハウジングの状況） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>住宅数</td> <td>高齢化率</td> <td>LSA等対応</td> <td>対応率</td> </tr> <tr> <td>災害</td> <td>7</td> <td>79.9%</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>			住宅数	高齢化率	LSA等対応	対応率	災害	7	79.9%	7	100.0%	LSA配置促進による見守り体制の充実 ・地域支え合い体制づくり事業（公営住宅におけるLSA配置促進事業）						
	住宅数	高齢化率	LSA等対応	対応率														
災害	7	79.9%	7	100.0%														
高齢特目における見守り （県営高齢特目の状況） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>住宅数</td> <td>高齢化率</td> <td>ひろば対応</td> <td>対応率</td> </tr> <tr> <td>災害</td> <td>22</td> <td>90.3%</td> <td>10</td> <td>45.5%</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>30</td> <td>87.5%</td> <td>1</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>			住宅数	高齢化率	ひろば対応	対応率	災害	22	90.3%	10	45.5%	一般	30	87.5%	1	3.3%	高齢者が安心して生活できるコミュニティの形成 ・コミュニティ支援アドバイザー ・いきいき仕事塾（地域型） ・コミュニティサポート連携促進事業 ・県民交流広場等周辺コミュニティ活動との連携促進	
	住宅数	高齢化率	ひろば対応	対応率														
災害	22	90.3%	10	45.5%														
一般	30	87.5%	1	3.3%														
2 コミュニティ弱体化への対応 （ひろばの状況） <table border="1"> <tr> <td>自治会活動が低調</td> <td>12ひろば</td> <td>44%</td> </tr> <tr> <td>自治会の後継者不足</td> <td>8ひろば</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>住民間の派閥等</td> <td>7ひろば</td> <td>26%</td> </tr> </table>		自治会活動が低調	12ひろば	44%	自治会の後継者不足	8ひろば	30%	住民間の派閥等	7ひろば	26%	3 精神疾患、認知症等困難事例への対応 （主な困難事例） <table border="1"> <tr> <td>精神疾患・認知症</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>住民トラブル</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>金銭トラブル</td> <td>12%</td> </tr> </table>		精神疾患・認知症	47%	住民トラブル	24%	金銭トラブル	12%
自治会活動が低調	12ひろば	44%																
自治会の後継者不足	8ひろば	30%																
住民間の派閥等	7ひろば	26%																
精神疾患・認知症	47%																	
住民トラブル	24%																	
金銭トラブル	12%																	

まちのにぎわいづくり

地域特性に応じた多様な主体の参画による持続的なまちのにぎわいの創出

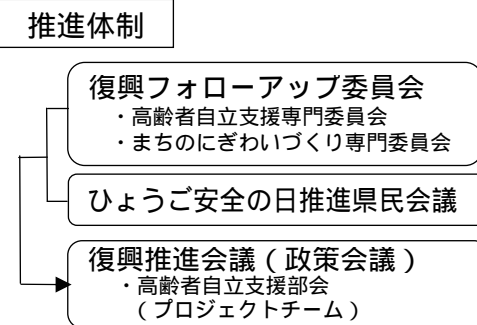
現状と課題		施策の方向性（主な施策）	
1 面的整備事業未完了地区の存在 （新長田南地区の状況） ・土地区画整理事業 仮換地指定率：100% ・市街地再開発整備事業 管理处分計画決定率：81%		面的整備事業の早期完了 ・復興土地区画整理事業等融資利子補給 ・復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 ・復興市街地再開発地域事業所開設支援事業	
2 まちのにぎわいの回復の遅れ （商店数の減少） ・H18年度の状況(H6=100) 長田区：42.5 東灘区：55.6 灘区：54.6 被災地外：74.2		にぎわいづくりに取り組む地域力の強化 ・復興まちづくり支援事業 ・まちのにぎわいづくり一括助成事業	
（人口推移） ・H22年9月の状況(H6=100) 長田区：77.9 東灘区：109.2 灘区：105.7 被災地外：99.1		3 全国的な経済不振の影響 （総生産の推移） ・H20年度の状況(H6=100) 被災地：100.4 兵庫県：102.2 全国：115.0	

伝える・備える

復興の成果が社会に生き続ける「新しい災害文化」の確立

現状と課題		施策の方向性（主な施策）	
1 震災を経験していない住民の増加 （震災未経験の住民の割合） ・神戸市：36.1%		実践と行動による「伝える・備える」活動の展開 ・ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク） ・神戸マラソンでの震災情報の発信等	
2 「伝える」ことのできる人の減少		「伝え続ける」組織内継承の促進 ・ひょうご防災リーダーの養成 ・職員研修等組織内継承の取り組み	
3 新しい世代への継承 （人と防災未来センター入館者割合） ・小中学生：47.4% うち県内小中学生：15.1%		次代を担う子どもたちへの経験・教訓の継承 ・兵庫の防災教育の推進 ・1.17防災未来賞	
4 全国的・国際的な情報発信力の維持・強化 （HAT神戸等の国際防災関係機関） ・18機関		関係機関の連携強化による情報発信力の強化	
5 安全安心をめざす県民運動の展開 （住宅耐震化率） ・77.9%（H15） （家具転倒防止率） ・27.9%（H21）		防災力強化県民運動の展開 ・わが家の耐震改修促進事業 ・室内安全対策の推進	

- 〔その他の個別課題〕
- 未償還の貸付金等対策
 災害援護資金(未償還額:208億円)
 生活福祉資金(震災特例貸付)
 (未償還額:43億円)
 中小企業緊急災害復旧資金
 (未償還額:120億円)
 - 震災障害者・震災遺児の実態把握
 - 県外居住被災者対策
 (ひょうごカムバックコール & メール登録者:92人)
 - 借上県営災害復興公営住宅の期限到来
 (返還期限の到来:H28年度~)



スケジュール

12月28日 復興フォローアップ委員会
 3月 復興フォローアップ委員会

高齢者の自立支援

「高齢者自立支援ひろば」を核とした高齢者包括支援の仕組みづくり

現状と課題

1 一般施策へのソフトランディング

- 被災地の公営住宅の高齢者はLSA、ひろば、SCS、市独自制度で概ねカバーできている。
- 復興基金の支援（H26まで、ひろばはH27まで）後の展開が未定

〔公営住宅におけるカバー率〕

	LSA	ひろば	SCS	市独自
災害	23.9%	19.4%	2.4%	54.3%
一般	2.0%	7.9%	0.8%	89.4%

〔地域に根付いた地域福祉の現状〕

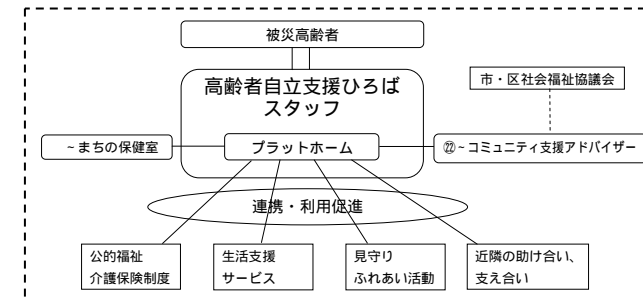
市名	要介護認定者数	民生委員数	民生委員訪問回数	独自の見守りシステム		緊急通報システム登録数
				対象登録数	制度名	
神戸市	67,135人	2,113人	642,672回	1,280世帯	見守り推進員	6,666世帯
				16,793人	友愛訪問	
尼崎市	20,827人	816人	100,932回	240人	地域福祉サポート事業	717世帯
西宮市	14,250人	620人	137,692回	17,806人	地域安心ネット	1,083世帯
芦屋市	3,892人	109人	13,936回	326人	安心確保事業	139世帯
伊丹市	5,836人	230人	30,201回	2,890世帯	小地域ネットワーク	780世帯
明石市	10,292人	362人	53,214回	3,258世帯	安否確認事業	737世帯

施策の方向性

〔地域に根付いた地域福祉システムと復興施策の融合〕

被災高齢者と地域福祉をつなぐ高齢者自立支援ひろばの展開

- 高齢者自立支援ひろばを核に地域の様々な主体をつなぎ、地域の福祉システムの中で被災高齢者が安心して生活できるしくみの確立を図る。（被災高齢者と地域社会をつなぐコーディネーターとしてのひろば機能の充実）
- 将来、市の地域福祉施策に移行



国の地域包括ケア施策の動向に則した施策展開

- 介護保険制度の活用促進
- 地域包括支援センターとの連携等

地域支え合い体制づくりの推進

- 国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、地域における支え合いの体制強化を図る。
- 高齢化が進む公営住宅へのLSAによる巡回見守り
- 地域の実情に応じた事業展開への支援

シルバーハウジング、コレクティブハウジングにおける超高齢化への対応

- すべてのシルバーハウジング、コレクティブハウジングにLSA又はSCSが配置されており、一定の見守り体制が確保されている。
- 当該住宅は高齢化率が特に高く、自治会機能の維持が困難となっている住宅もあり、夜間・休日の見守りに不安が生じている。

〔県営シルバーハウジングの高齢化率〕

区分	住宅数	入居者数	高齢者数	高齢化率	LSA対応	施策対応率
災害	32	1,987人	1,848人	93.0%	32	100%
一般	2	51人	47人	92.2%	2	100%

〔県営コレクティブハウジングの高齢化率〕

区分	住宅数	入居者数	高齢者数	高齢化率	LSA SCS対応	施策対応率
災害	7	288人	230人	79.9%	7	100%

24時間見守り体制の整備

- LSA配置による24時間見守りをモデル的に実施
- 配置基準：概ね150世帯に5人 配置箇所：2か所
- 配置場所：150世帯以上のシルバー仕様住宅内のLSA室

高齢者特定目的住宅における高齢者の見守り

- 県営住宅の高齢者特定目的住宅の高齢化率が極めて高い。
- 高齢者特定目的住宅の建物・設備はシルバーハウジング並となっているが、LSAが配置されておらず、ほとんどの住宅が市独自支援による対応となっている。

〔県営高齢者特定目的住宅の状況〕

区分	住宅数	入居者数	高齢者数	高齢化率	ひろば対応	施策対応率
災害	22	1,112人	1,004人	90.3%	10	45.5%
一般	30	969人	848人	87.5%	1	3.3%

LSA配置促進による見守り体制の充実

- 国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、LSAの配置を促進
- 30戸以上のシルバー仕様の公営住宅：27人程度
- 高齢者のみの世帯が多い公営住宅所在の地域包括支援センター等：76人程度
- 地域支援事業経費（介護給付費の3%）の枠の撤廃について国に要望

2 高齢化した住宅におけるコミュニティの維持

- 災害復興公営住宅での自治会活動が低調で、高齢者を支えるコミュニティの活力が衰退している。

〔ひろばの状況〕

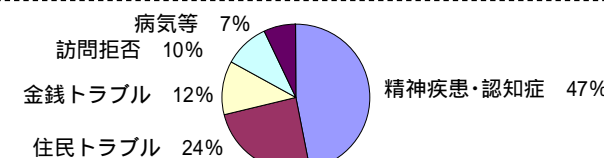
自治会活動が低調	12ひろば	44%
自治会の後継者不足	8ひろば	30%
住民間の派閥等	7ひろば	26%

高齢者が安心して生活できるコミュニティの形成

- 高齢者が住んでいるコミュニティの中で、安全で安心な生活を送れる環境の構築を図る。
- コミュニティ支援アドバイザー
- いきいき仕事塾（地域型）
- コミュニティサポート連携促進事業
- 県民交流広場等周辺コミュニティ活動との連携促進

3 精神疾患、認知症等困難事例への対応

- 災害復興公営住宅に住む高齢者は、身体的な弱体化など高齢者特有の問題に加え、精神疾患、認知症、経済的困窮など様々な問題を複合的に抱えている。



地域と専門職が連携した高齢者の見守りの推進

- ひろばのプラットフォーム機能の充実
- 各分野の専門窓口、ボランティア、NPOなどの地域資源をまとめた地域カルテを活用し、ひろばのスタッフが住民と専門家をつなぐ橋渡し役を担う環境の整備を図る。
- 「まちの保健室」との連携強化

まちのにぎわいづくり

地域特性に応じた多様な主体の参画による持続的なまちのにぎわいの創出

現状と課題

1 面的整備事業未完了地区の存在

- ・新長田地区の面的整備事業が未完了であり、空き地、空き店舗が目立つ状況にある。

〔土地区画整理事業〕

地区名	計画面積	仮換地指定率	最終工事完了
新長田・鷹取 (長田駅北)	87.8 ha	100%	H23.3

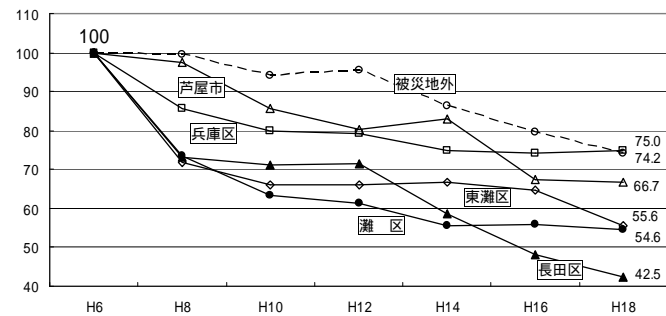
〔市街地再開発整備事業〕

地区名	計画面積	事業計画決定率	管理処分計画決定率	最終建築工事完了
新長田駅南	20.1 ha	99%	81%	H26.3

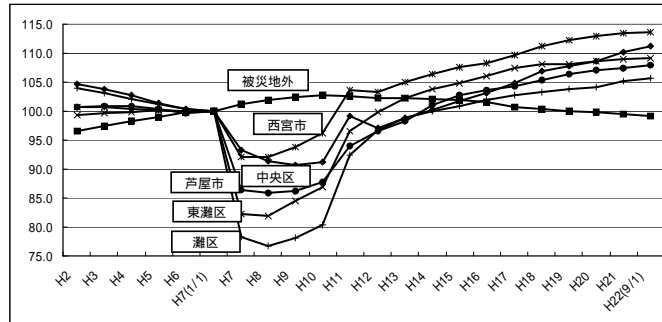
2 まちのにぎわいの回復の遅れ

- ・震災後の都市構造やライフスタイルの変化、現在の経済情勢を考えると、震災前の「まちのにぎわい」をそのまま取り戻すことは困難となっている。
- ・ハードの復興がほぼ完了した被災地において、目指すべき「まちのにぎわい」のあり方を地域で共有し、住民主体のにぎわいづくりを推進していく必要がある。

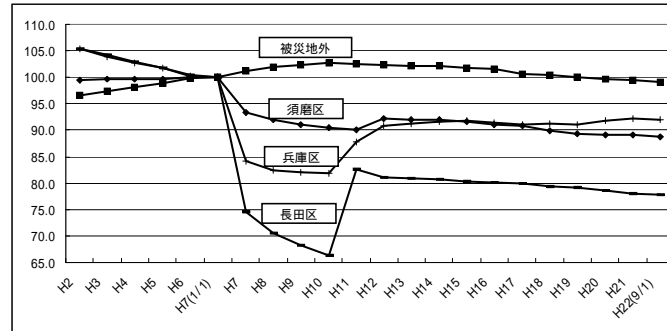
〔商店数の減少〕



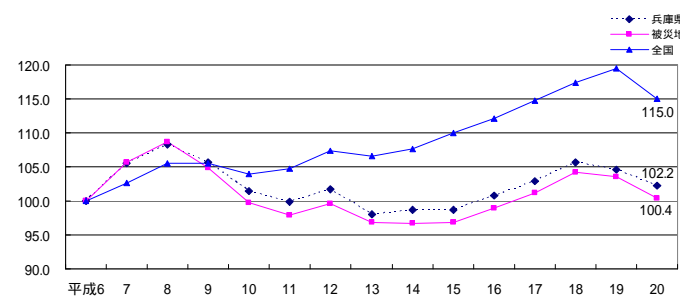
〔被災地（東灘区、灘区、中央区、西宮市、芦屋市）の人口推移の状況〕



〔被災地（兵庫区、長田区、須磨区）の人口推移の状況〕



〔被災地等の総生産（実質）の推移〕



施策の方向性

〔地域の主体的な賑わいづくりへの移行〕

面的整備事業の早期完了

- ・家賃補助等による空き店舗、空き床等の解消
- ・H25年度以降は面的整備事業の進捗状況により支援策の必要性を判断

にぎわいづくりに取り組む地域力の強化

- ・まちのにぎわいづくり一括助成事業やまちづくり協議会への支援を通して、地域で主体的、継続的に賑わいづくりを推進できる体制の定着を図る。
- ・平成27年度以降（一括助成事業新規受付H24年度まで、事業期間最長H24～27年度）は、地域の力による持続的な賑わいづくりの取り組みに移行する。

〔鉄人28号モニュメントの効果について〕

(神戸市調べ)

歩行者通行量（休日）の増加

* 新長田南地区8か所の歩行者通行数の合計

H18年 36,000人/日

H21年10月 鉄人完成

H22年2月 60,000人/日

3 全国的な経済不振の影響

- ・被災地の総生産は震災前の水準を回復しているが、近年の世界的な景気後退等の要因もあり、全国平均に比して低迷している。
- ・被災地経済の落ち込みは全国の経済状況と同じ傾向であるため、全国的な対策が必要である。

全県施策への展開

- ・商店街支援、専門家派遣など復興施策で培った手法を活かして、平成25年度以降は一般施策へ移行

伝える・備える

復興の成果が社会に生き続ける「新しい災害文化」の確立

現状と課題

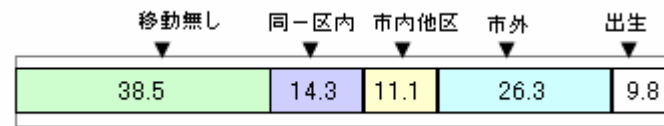
施策の方向性

〔中・長期的視野に立った継続的な取り組みの展開〕

1 震災を経験していない住民の増加

- 被災地の住民が震災経験者と未経験者に二分化され、震災体験の共有を前提とした「伝える」活動では教訓の継承が困難となっている。

神戸市における震災を経験していない住民の割合：36.1%



実践と行動による「伝える・備える」活動の展開

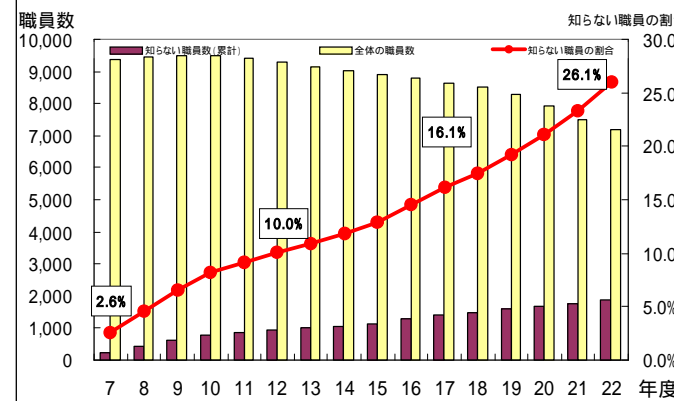
震災経験者と未経験者が価値観を共有し、共に参加できる活動を展開する。大震災の経験と教訓をベースにしながら将来の災害に備える取り組みとして日常生活の中に防災・減災や復興の成果が息づく「新しい災害文化」の定着、発展を図る。

- 「ひょうご安全の日のつどい」の継続実施
- 団体参加の呼びかけなど防災訓練としてのメモリアルウォークの活用促進
- 県民運動としての防災・減災活動の展開
- 神戸マラソン大会における震災情報の発信

2 「伝える」ことができる人の減少

- 被災者の高齢化に伴い経験や教訓を伝える人が減少している。
- 行政においても経験者の退職により組織内でノウハウを伝えることが困難になりつつある。

阪神・淡路大震災を知らない職員の推移



「伝え続ける」組織内継承の促進

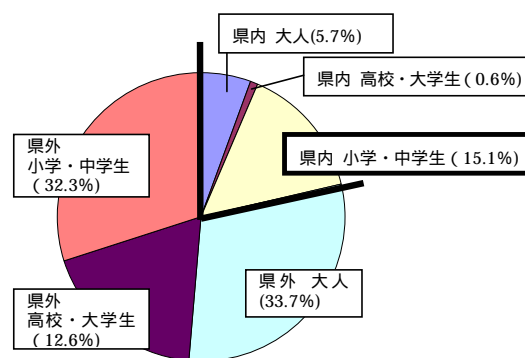
震災の経験と教訓を伝える人の発掘・育成に努め、行政、警察、消防、教員、自治会等民間団体など組織内での継承の仕組みの構築を図る。

- ひょうご防災リーダーの組織化と活用
- 県職員OBによるNPO等と連携した伝承活動の実施
- 職員研修への防災・危機管理研修のビルトインによる県の人材育成のシステム化
- 各所属災害対応マニュアルの見直し

3 新しい世代への継承

- 新しい世代への継承システムを確立する必要がある。

〔人と防災未来センター入館者区分(団体予約分)〕



次代を担う子どもたちへの経験・教訓の継承

被災地をはじめ子どもたちへの経験・教訓の継承のあり方の再検討

- 兵庫の防災教育の推進
- 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」の継続実施

4 全国的・国際的な情報発信力の維持・強化

- 神戸東部新都心に立地集積している国際的な防災・人道支援関係機関国内外への情報発信力を維持・強化するとともに、各機関の研究成果を共有する取り組みをさらに進める必要がある。
- 大学等の研究機関との有機的な連携により、相乗効果を上げるとともに、成果の発信・活用を図る必要がある。

関係機関の連携強化による情報発信力の強化

関係機関相互連携の場を用意して連携促進を図るとともに、シンポジウム、セミナー等による情報発信を支援

- 防災関係機関・大学との連携強化
- 関係機関のシンポジウム等への支援
- 教訓発信セミナーの開催

5 安全安心をめざす県民運動の展開

- 県民自らが「伝える・備える」活動を実践し、生活の中に震災の教訓を生かす取り組みを続ける必要がある。

〔住宅耐震化率〕 77.9% (H15)
〔家具転倒防止率〕 27.9% (H21)

防災力強化県民運動の展開

ひょうご安全の日推進県民会議を中心に、防災に関する実践活動を呼びかけ、県民、学校、企業など様々な主体が行動する防災力強化民運動を引き続き推進

- 住宅耐震化の促進
- 室内安全対策の推進

その他の個別課題

現状と課題

施策の方向性

1 未償還の貸付金等の対策

貸付金の名称	未償還額等
災害援護資金(H24年度期限)	1.4万件 208億円
生活福祉資金(震災特例貸付)	2.8万件 43億円
中小企業緊急災害復旧資金	1.6千件 120億円

(社会援護課、地域金融室)
返済の促進を図るとともに、貸付原資の国への償還期限の延長要望、返還困難債権の整理等必要な対応を進める。

2 震災障害者・震災遺児の実態調査

震災障害者・震災遺児の実態が把握されていない。

・震災障害者(身体障害)	328人(うち死亡117人)
・震災遺児	419人

(復興支援課、障害福祉課)
実態調査を踏まえ、将来の災害への備えとなる教訓の抽出を図る。

3 県外居住被災者対策

県外生活が長期化・安定化し、事実上帰県が困難な事例が増えている。

〔ひょうごカムバックコール&メール登録者の状況〕

区分	H20.3	H22.8
登録者(電話・送付)	147人	92人
電話訪問のみ	45人	46人
県住案内送付のみ	115人	104人
計	307人	242人

(復興支援課)
県外居住被災者の状況調査を通じて、帰県希望等の意向を確認し、対応を検討

4 借上県営災害復興公営住宅の期限到来

借上災害復興公営住宅の返還期限が、平成28年度から32年度にかけて到来する。

	団地数	借上戸数	高齢単身世帯率	高齢化率
部屋借り	29	1,589	-	-
棟借り	9	741	-	-
計	38	2,330	49.6%	55.4%

(住宅管理課)
入居者の意向調査を踏まえて、対応を検討

震災障害者及び震災遺児実態調査について

1 目的

阪神・淡路大震災に起因する障害者（震災障害者）、遺児（震災遺児）については、その実態が十分把握されていない。

震災15年を迎えた昨年度、復興フォローアップ委員会から「震災障害者、震災遺児の実態把握や将来の災害に備えとなる教訓の抽出を図るべき」との提言があったことを踏まえ、兵庫県、神戸市合同で実態調査を行っている。

2 調査内容

(1) 震災障害者

① 調査対象

身体障害者手帳交付申請書（H7.1～H22.3、約32万件）から特定できる震災障害者

（精神障害者、知的障害者については、障害と震災との因果関係が不明確な場合が多いこと、当時の状況を質問することが本人の病状に悪影響を及ぼす場合があることなどの課題が指摘されており、対応を検討中である。）

② 調査方法

ア 震災障害者の特定

障害者手帳申請書類の内容を確認し、次の条件に合致する328人を震災障害者として特定した。

- 障害者手帳交付申請書貼付の医師の診断書・意見書の原因欄に「震災」の記載があること
- 発生年月日が平成7年1月17日で、場所が被災地内であること。

イ 郵送アンケート

対象者全員に郵送でアンケートを行った。死亡者についてはご遺族へのアンケートを試みた。

【調査期間】 平成22年11月22日～12月3日

【回収率】 発送数：269人 回収：87人 回収率：32.3%

(12月8日までの到着分)

【結果】 別紙集計結果概要参照

ウ 面接調査

震災障害者本人に面接調査の意向確認を行い、了解をいただいた方に対して訪問し、ヒアリングを行う予定。

【訪問調査に同意いただいている人数】 34人（うち神戸市内24人）

(2) 震災遺児

① 調査対象

阪神・淡路大震災遺児等育英資金受給者（419人）

その保護者（324人）

② 調査方法

ア 郵送アンケート

対象者全員に郵送でアンケートを行った。

【調査期間】 平成22年11月22日～12月3日

【回収率】 <本人> 発送数：410人 回収：70人 回収率：17.1%

<保護者> 発送数：323人 回収：75人 回収率：23.2%

(12月8日までの到着分)

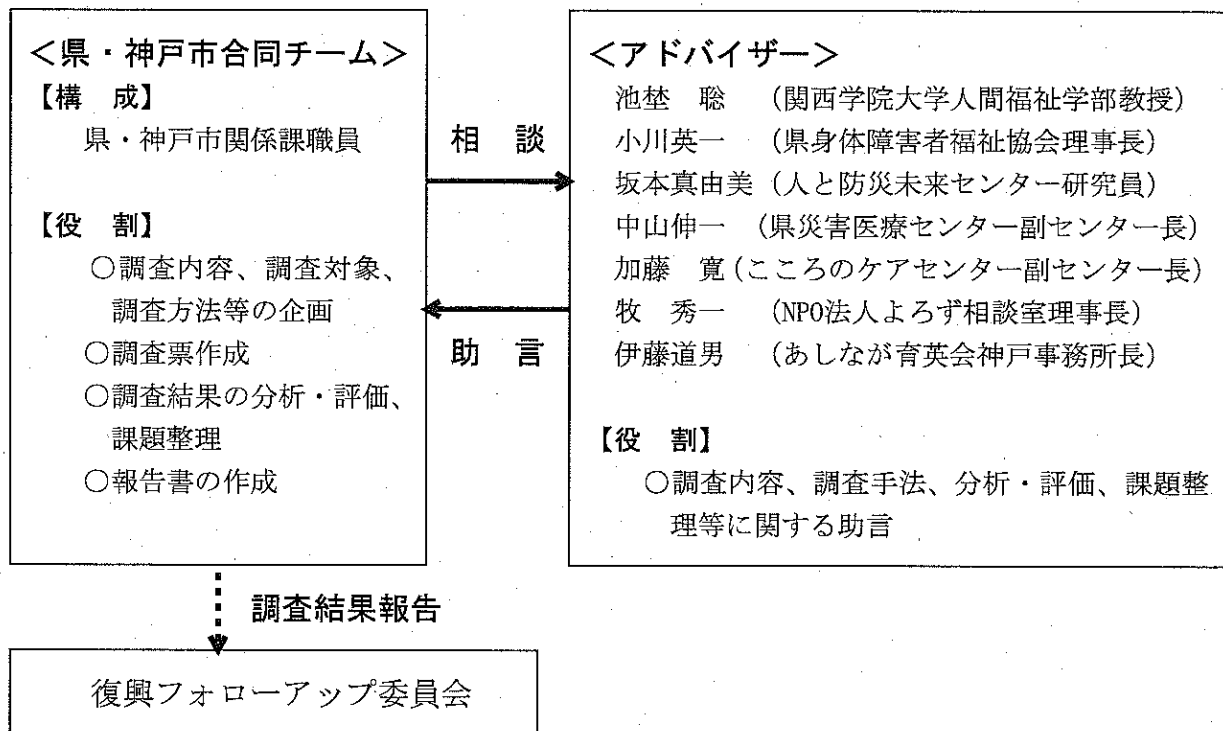
【結果】 別紙集計結果概要参照

イ 面接調査

県内在住の対象者に意向確認を行い、了解をいただいた方に対して訪問し、ヒアリングを行う予定。

【訪問調査に同意いただいている人数】 21人（本人9人、保護者13人）

3 調査体制



4 今後のスケジュール

平成23年1～2月

訪問調査、結果分析

3月

最終報告（復興フォローアップ委員会）

震災障害者実態調査中間集計の概要

1 障害者手帳申請書類から判明した内容 (参考資料P 1 参照)

- (1) 男女比
特定できた方は、男性130人 (39.6%)、女性198人 (60.4%) である。
- (2) 被災時の年齢
60歳以上の高齢層が187人57.0%と過半数を占めている。
- (3) 障害等級
1級53人、2級62人、3級61人等となっている。

2 アンケート調査 (項目別単純集計) から判明した内容

- (1) 被災した地域 (参考資料P 5 参照)
神戸市東灘区29.9%、灘区13.8%等となっており、神戸市内が71.2%であった。
- (2) 住宅の被害状況 (参考資料P 6 (3)③参照)
全壊が77.0%、全焼3.4%、半壊9.2%等となっている。
- (3) 負傷の原因 (参考資料P 7 (3)⑥参照)
家屋倒壊が52.9%を占め、家具転倒が10.3%であった。
- (4) 救出の状況
 - ① 救出してくれた人 (参考資料P 7 (4)①参照)
消防、警察、自衛隊に救出された方は17.2%にとどまり、家族32.2%、近所の人51.7%等となっている。
 - ② 救出までの時間 (参考資料P 8 (4)②参照)
救出までの時間が2時間未満の方は17.2%、2時間～5時間未満16.1%、5時間～10時間未満32.2%等であり、48時間以上を要した方も4.6%あった。
 - ③ 救急医療の状況、病院までの搬送時間等 (参考資料P 9 (5)③、P 8②参照)
病院までの搬送時間は、2時間未満が36.7%で、搬送先はほとんどが被災地内の病院であるが、68.2%の方が転院を経験している。
 - ④ 入院期間 (参考資料P 9 (5)⑤)
101日以上が27.8%、10日以内が22.8%、51～100日以内が13.9%等となっている。
 - ⑤ リハビリを行った施設の所在地 (参考資料P 10(5)⑥)
県外が25.7%であり、神戸市中央区15.7%、北区、西宮市8.6%等となっている。

震災遺児実態調査中間集計の概要

1 遺児育英資金交付書類から判明した内容 (参考資料P15参照)

(1) 住所(育英資金受給時)

県内が349名と83.3%を占める。

(2) 受給者と亡くなった方の続柄

父194人(46.3%)、母188人(44.9%)、両親とも亡くされた方は33人(7.9%)であった。

(3) 遺児と保護者の続柄

遺児の震災後の保護者は、母194人(46.3%)、父155人(37.0%)で、父母いずれかが保護者となった方が83.3%である。その他、祖父22人(5.3%)、叔父14人(3.3%)等となっている。

2 アンケート調査(項目別単純集計)から判明した内容

(1) 本人に対するアンケート

① こころのケア(参考資料P20(2)参照)

専門家による「心のケアや癒し」を必要だと思ったことのある遺児は45.7%で、そのうち実際に治療、相談等を受けた遺児は43.7%であった。

② 就学状況(参考資料P20(3)参照)

31.4%が在学中で、在学している学校の内訳は、大学・大学院45.5%、短大・高専9.1%、高校40.9%となっている。

既卒者の内訳は、大学・大学院37.8%、短大・高専24.4%、高校35.6%、中学2.2%となっている。

③ 震災遺児であることが原因で困ったこと(参考資料P22(4)参照)

「震災のことをあれこれ聞かれるのがいやだった」41.4%、「親に相談したいことがあったのにできなかった」27.1%などであった。

(2) 保護者に対するアンケート

① 被害状況(参考資料P25(2)②④参照)

震災で亡くなった、遺児の家族の数は1人が65.3%だが、33.4%は複数の家族を失っている。

入院するほどのけがをした人は遺児の5.3%、保護者の8.0%で、自宅が全壊・全焼した保護者は69.3%である。

② 遺児の養育に関する悩み(参考資料P27(3)②参照)

「教育・進学」が45.3%、就職が4.0%など、遺児の将来に関するものが半数を占めている。

震災障害者・震災遺児実態調査

(中間集計)

平成22年12月

目 次

1 震災障害者

(1) 対象者の内訳 ----- P 1

(2) アンケート調査

 主な項目の集計結果 ----- P 3

2 震災遺児

(1) 対象者の内訳 ----- P15

(2) アンケート調査

 主な項目の集計結果（遺児本人） ----- P17

 主な項目の集計結果（保護者） ----- P23

3 データ編

(1) 震災障害者 ----- P29

(2) 震災遺児（本人） ----- P41

(3) 震災遺児（保護者） ----- P47

1 震災障害者

(1) 対象者の内訳

① 総数

現住所	対象申請者数	人数	備考
神戸市	約9万人	183人 うち死亡67 市外転居15	
その他 県内市町	約23万人	145人 うち死亡54 県外転居11	西宮市55 芦屋市26 尼崎市19 宝塚市9 淡路市7 明石市6 伊丹市5 川西市5 姫路市4 他
合計	約32万人	328人	死亡121人

② 内訳

ア 性別

区分	人数 (人)
男	130
女	198
計	328

イ 等級別人数

等級	人数 (人)
1	53
2	62
3	61
4	82
5~	70
計	328

エ 年齢

年代	人数 (人)
~10代	7
20代	11
30代	13
40代	47
50代	63
60代	84
70代	67
80代	34
90代~	2
計	328

オ 交付年度別人数

交付年度	人数 (人)
6年度	9
7年度	138
8年度	52
9年度	38
10年度	23
11年度	18
12年度	7
13年度	11
14年度	7
15年度	6
16年度	7
17年度	2
18年度	2
19年度	2
20年度	5
21年度	1
計	328

カ 障害別人数

障害	人数 (人)
上下肢	35
上肢	21
下肢	170
体幹	50
上下肢・体幹	3
上肢・体幹	8
下肢・体幹	3
手指	10
手指・下肢	3
手指・体幹	2
内部障害	7
視覚	6
聴覚	8
言語障害	1
体幹・聴覚	1
計	328

震災障害者アンケート調査（主な項目の集計結果）

1 調査の概要

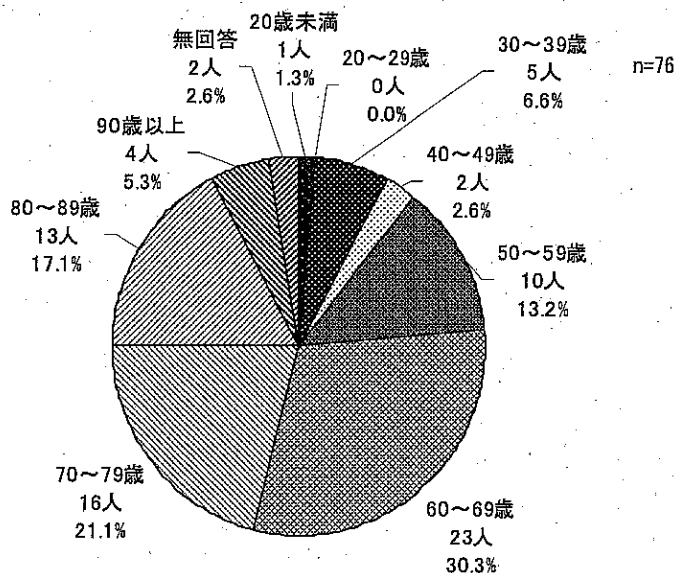
- (1) 調査方法 郵送による配布及び回収
- (2) 調査期間 平成22年11月22日～12月3日
- (3) 回収率 発送数：269人 回収：87人 回収率：32.3%
 （本人回答73、遺族回答11、不明3）
 （12月8日までの到着分）

2 主な内容

(1) ご本人の現況

① 現在の年齢

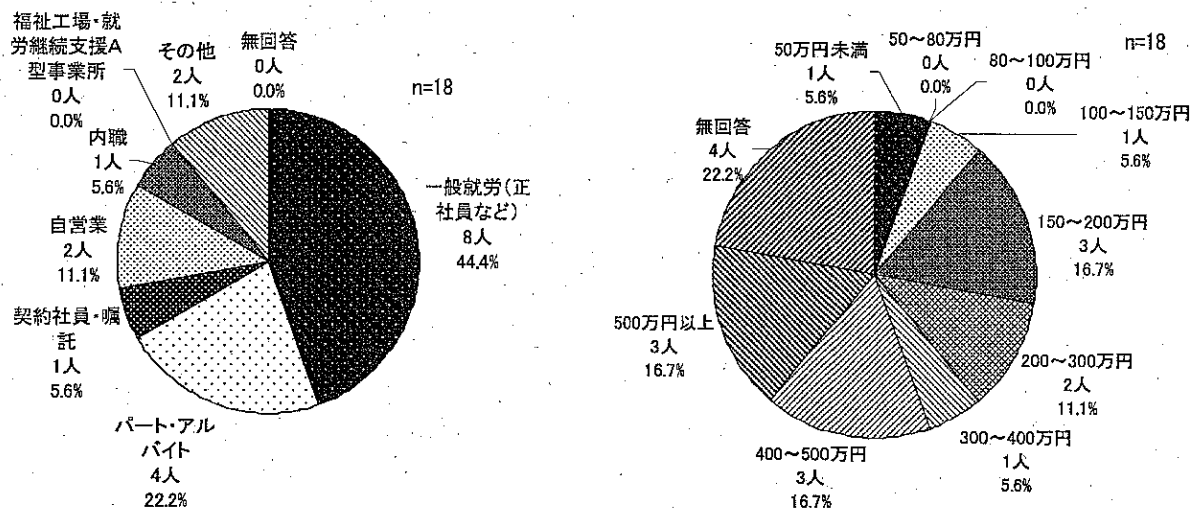
60歳以上が73.8%を占めている。



② 就業状況

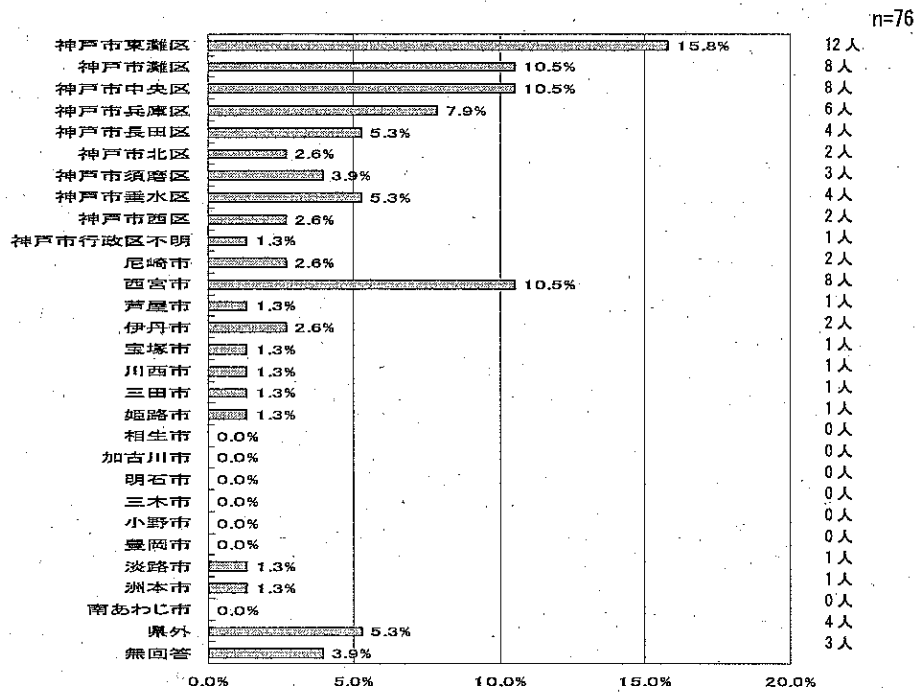
現在働いている方は18人23.7%で、そのうち一般就労者は44.4%である。

年収は500万円以上16.7%、400～500万円16.7%、200～300万円11.1%、150～200万円16.7%などとなっている。



③ 現住所

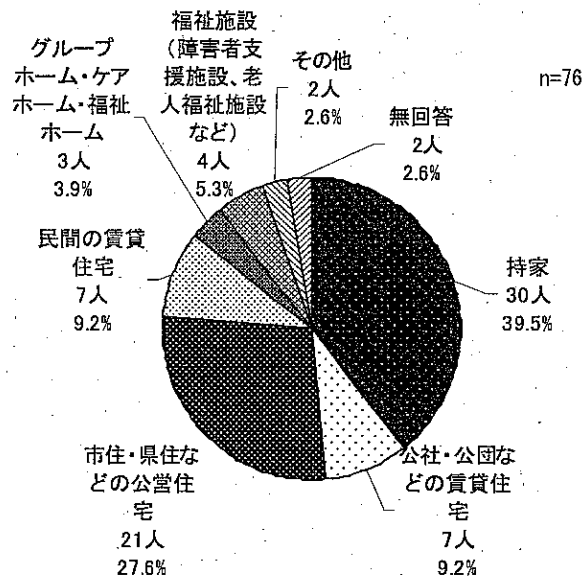
神戸市内が 65.7%、西宮市が 10.5%などとなっている。



(2) 住まいの状況

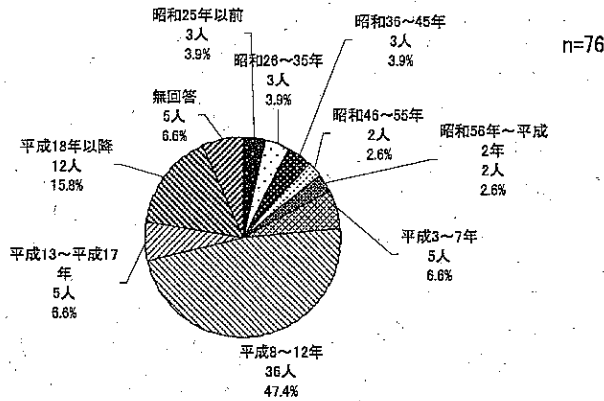
① 住まいの種類

持家が 39.5%、公社・公団・公営住宅の入居者は 36.8%である。



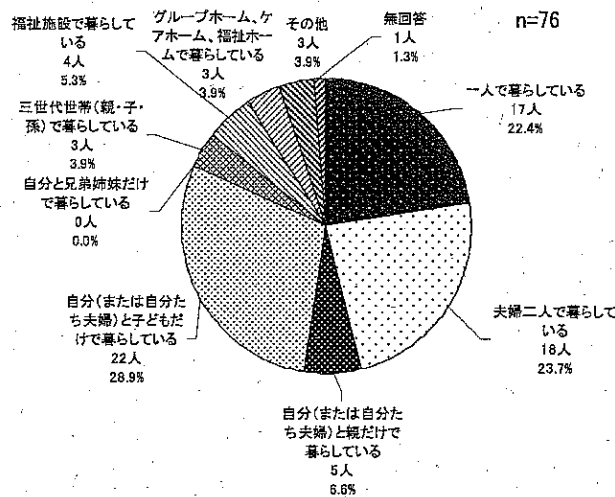
② 住み始めた時期

平成8～12年が47.4%、18年以降が15.8%などとなっており、平成8年以降の転居が69.8%となっている。



③ 同居の状況

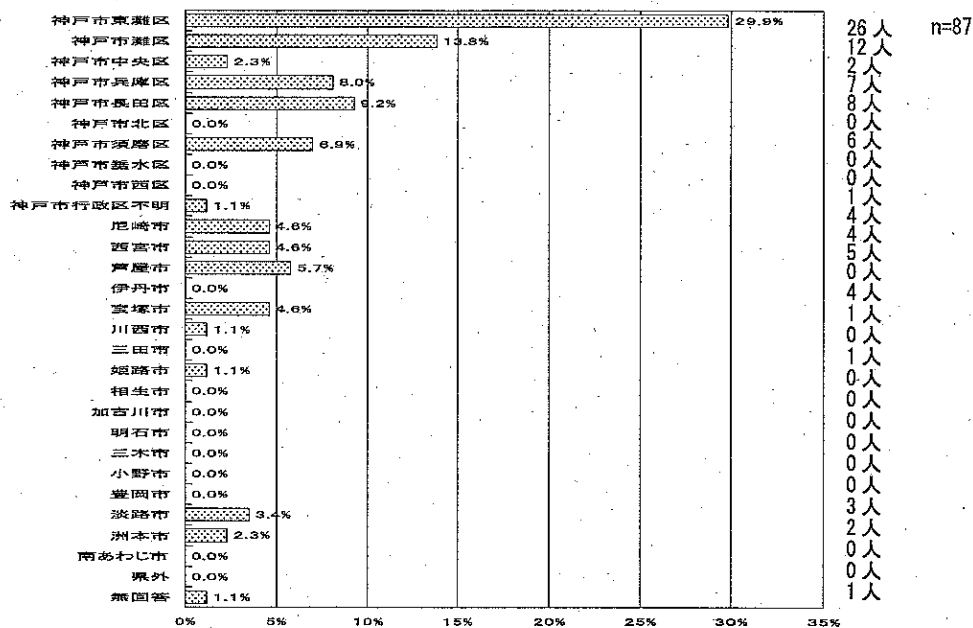
22.4%の方が一人暮らしである。



(3) 被害の状況

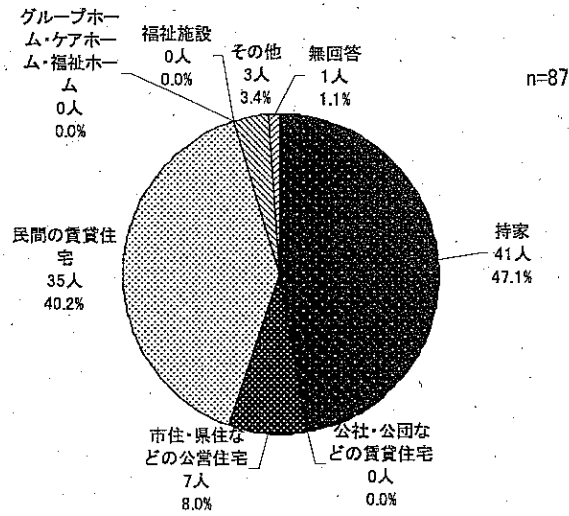
① 被災地

約7割の方が神戸市内で被災しており、東灘区が29.9%である。



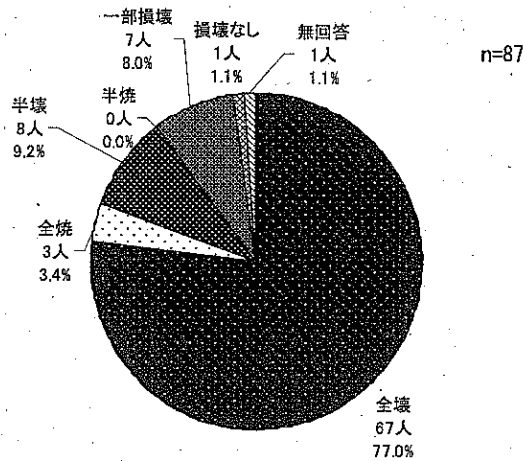
② 当時の住まいの種類

持ち家が47.1%、民間の賃貸住宅40.2%などとなっている。



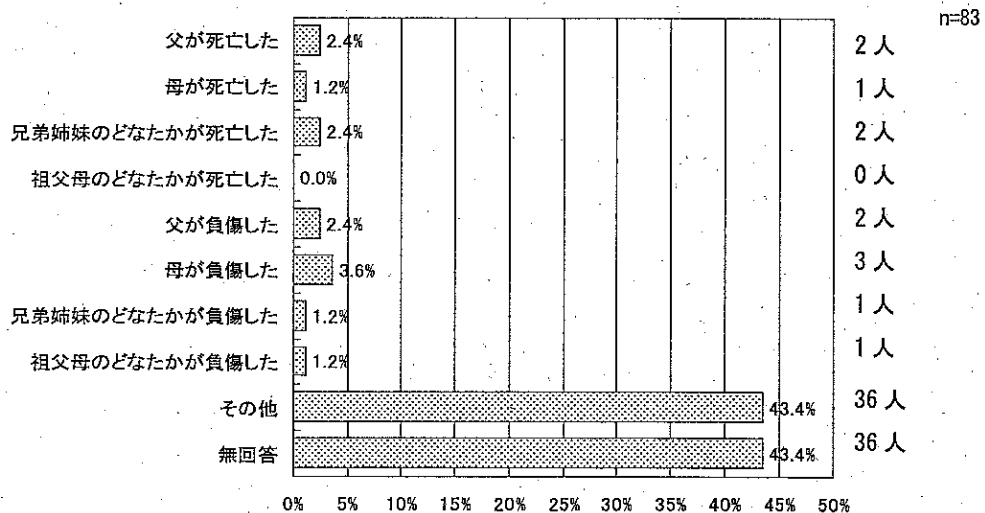
③ 住宅の被害状況

全壊が77.0%を占めている。



④ 同居家族の人的被害

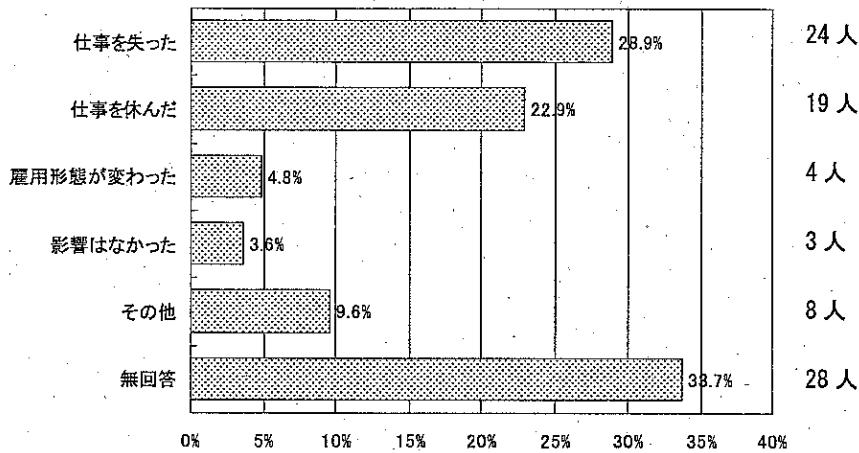
「父が死亡した」2.4%、「母が死亡した」1.2%、「兄弟姉妹のどなたかが死亡した」2.4%、「父が負傷した」2.4%、「母が負傷した」3.6%などとなっている。



⑤ 仕事への影響

負傷したことにより、56.6%の方が仕事に影響を受けている。

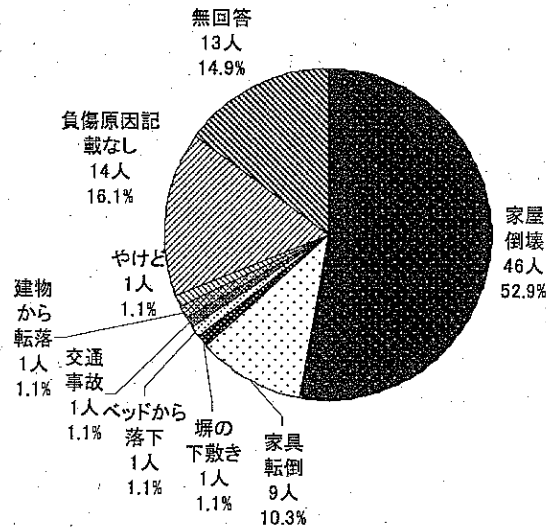
n=83



⑥ 負傷時の状況

52.9%が家屋倒壊、10.3%が家具転倒により負傷している。

n=87

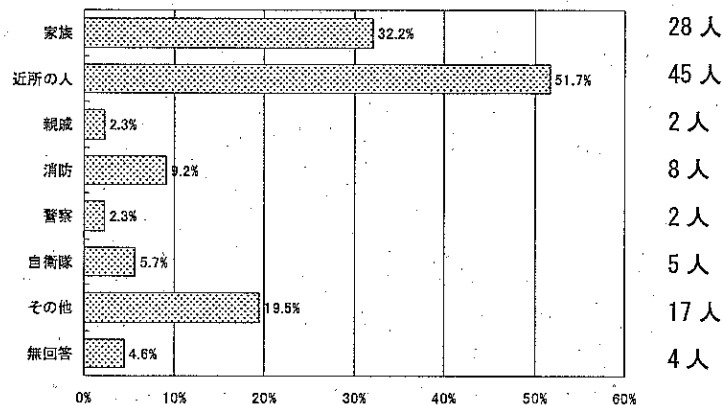


(4) 救出の状況

① 救出してくれた人

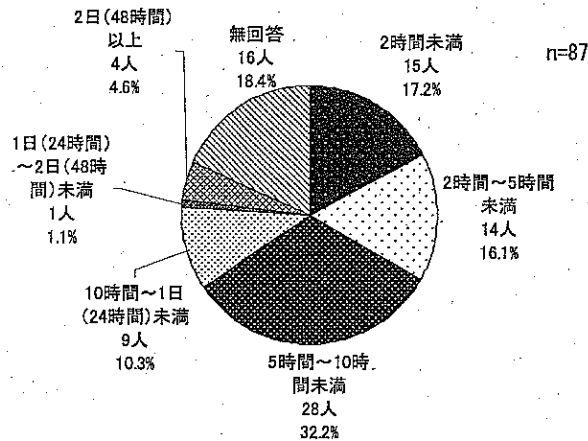
近所の方が51.7%、家族が32.2%となっており、公的救助機関は消防9.2%、自衛隊5.7%、警察2.3%であった。

n=87



② 救出までの時間

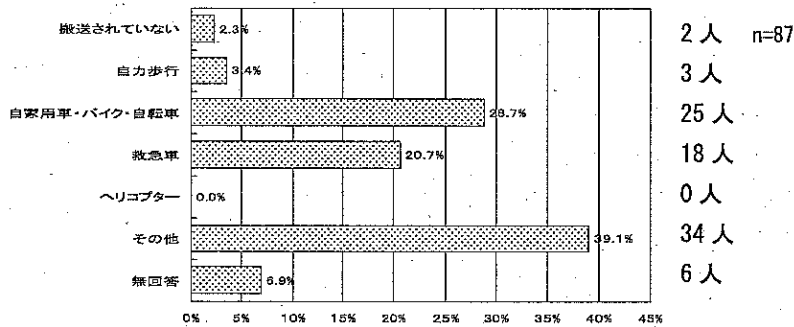
救出までに2時間以上を要した方は64.3%に上っている。



(5) 医療の状況

① 搬送方法

救急車による搬送は20.7%で、自家用車・バイク・自転車が28.7%となっている。

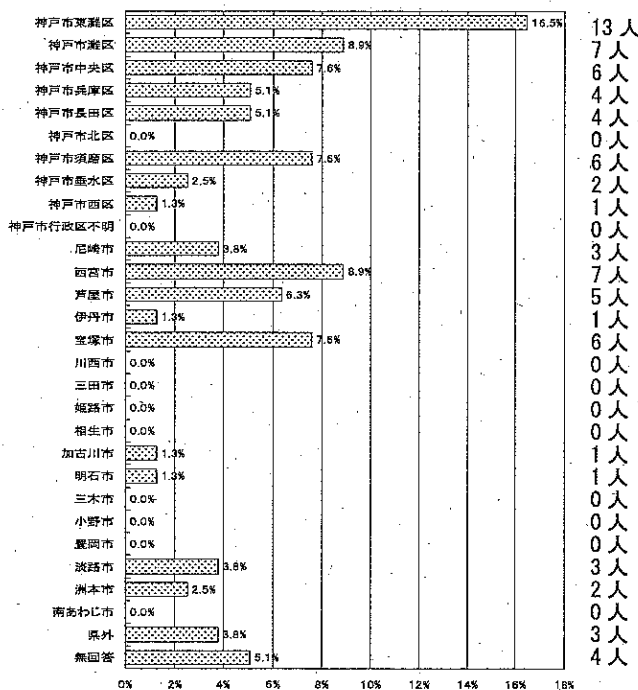


② 搬送病院

搬送先はほとんど被災地内であるが、68.2%の方は転院を経験している。

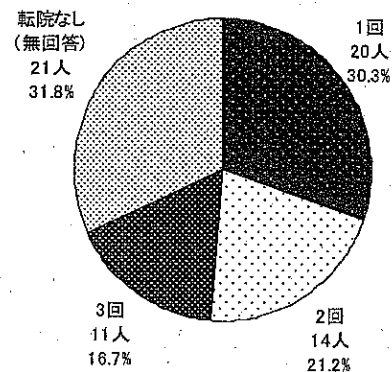
○ 搬送先

n=79

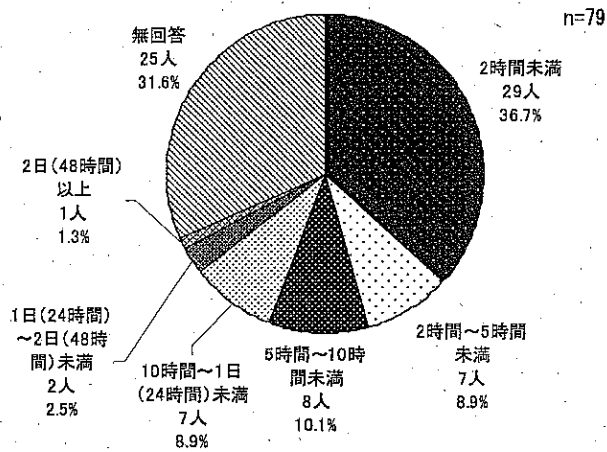


○ 転院の回数

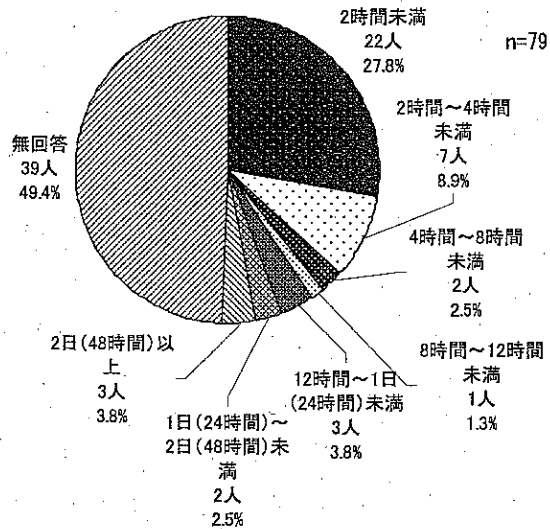
n=66



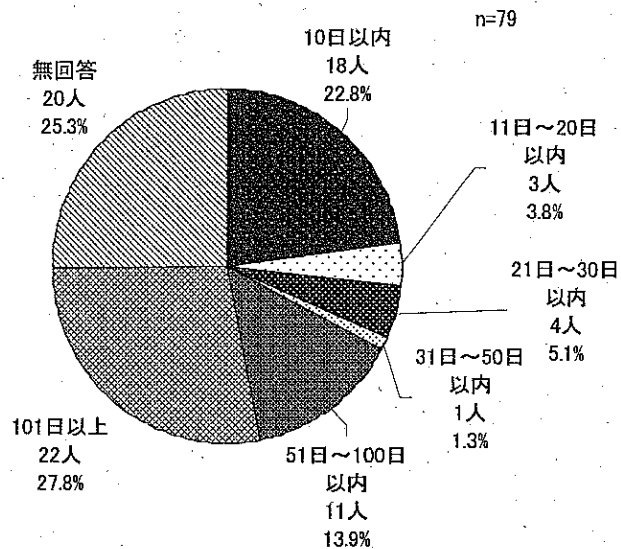
- ③ 病院までの搬送時間
31.7%の方が2時間以上を要している。



- ④ 搬送後、治療までの時間
22.8%の方が2時間以上を要している。

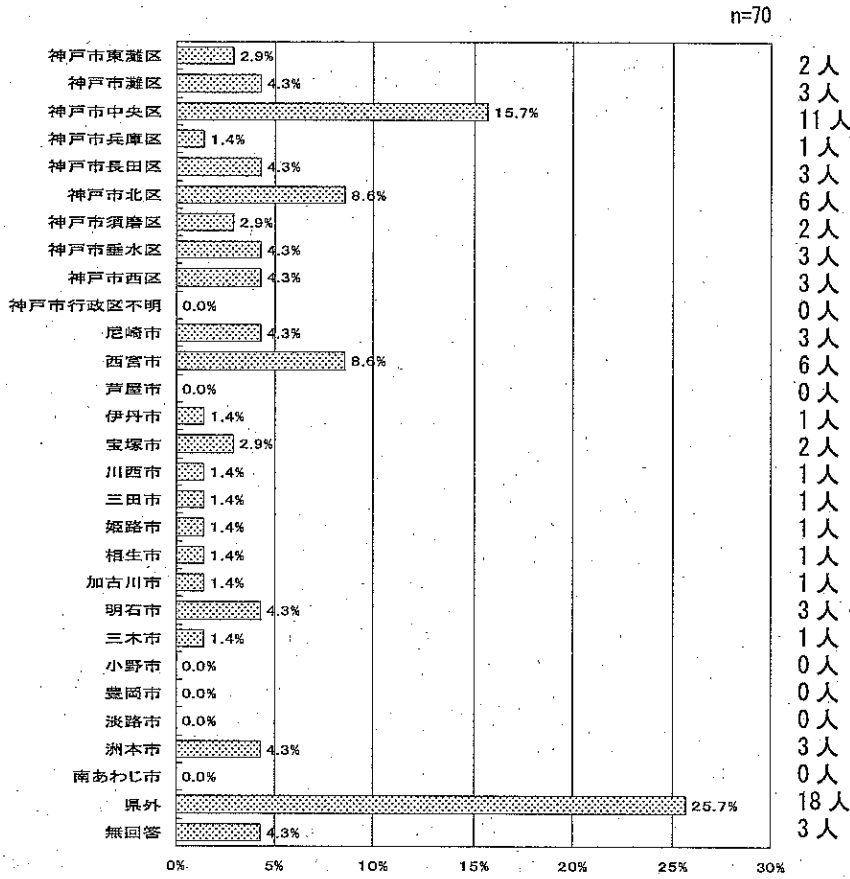


- ⑤ 入院期間
31日以上の入院を要した方は43%である。



⑥ リハビリを行った施設の所在地

25.7%は県外の施設でリハビリを行っている。

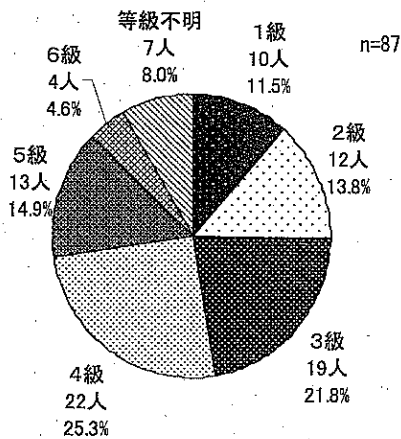


(6) 障害の状況

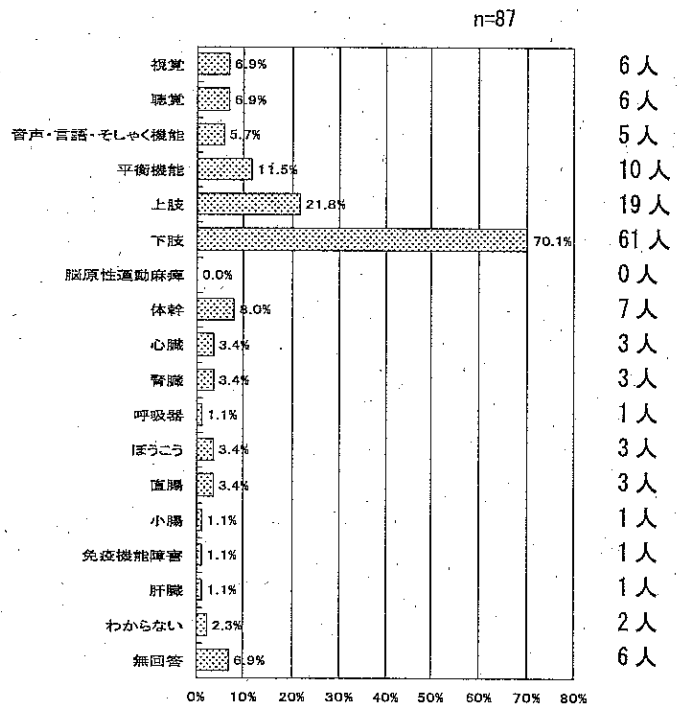
① 身体障害の程度

1級 11.5%、2級 13.8%などとなっており、70.1%の方が下肢に障害を負っている。

○ 身体障害者手帳



○ 主たる障害の部位

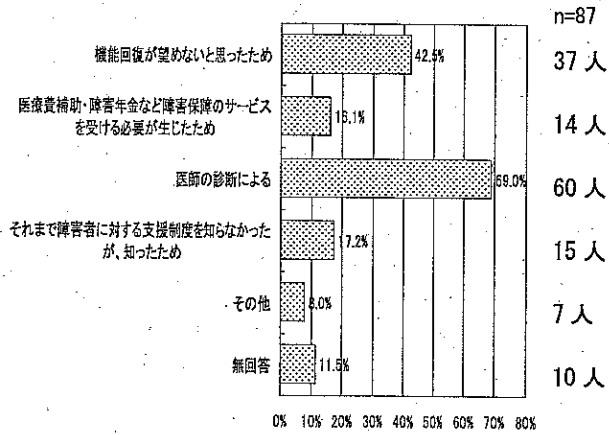
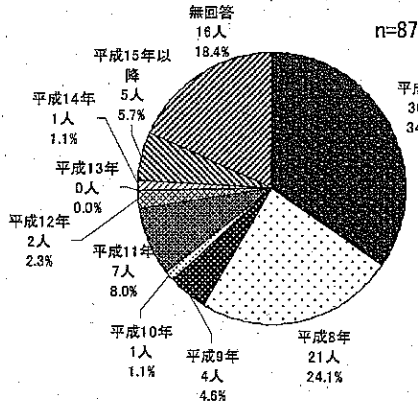


② 身体障害者手帳の取得時期

平成7年の取得は34.5%、平成8年24.1%、平成9年4.6%、平成11年8.0%などとなっている。取得の理由は、「機能回復が望めないと思ったため」42.5%、「障害保障サービスを受ける必要が生じたため」16.1%などとなっている。

○ 身体障害者手帳の取得時期

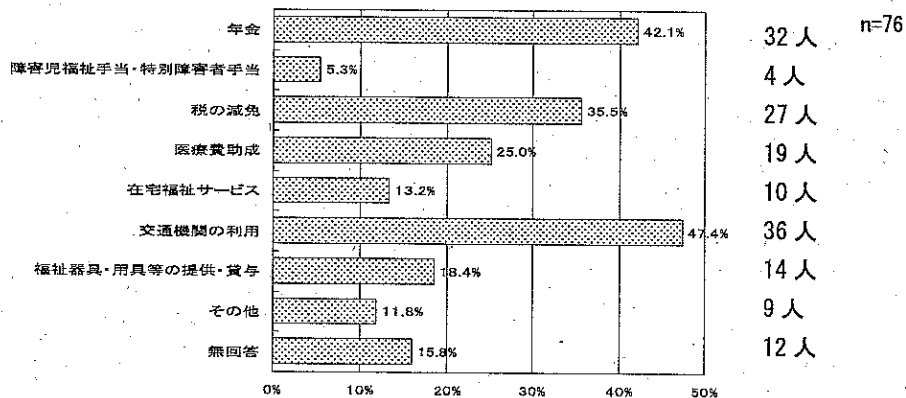
○ 身体障害者手帳取得時期の理由



(7) 現在受けている福祉サービス等

① 現在受けている福祉サービス

交通機関の利用47.4%、年金42.1%などであり、医療費助成は25.0%であった。

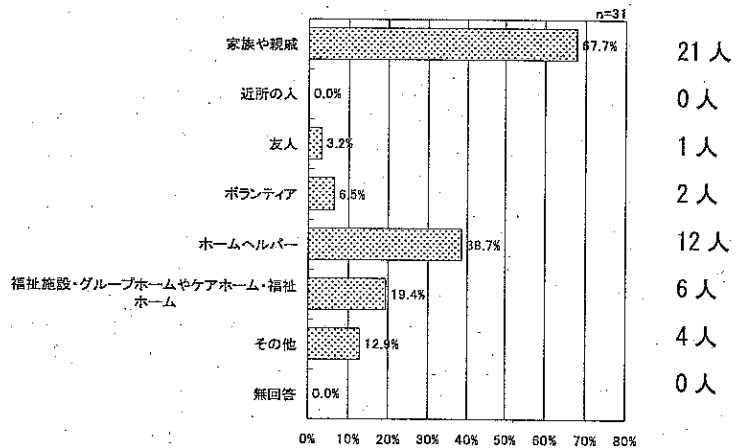
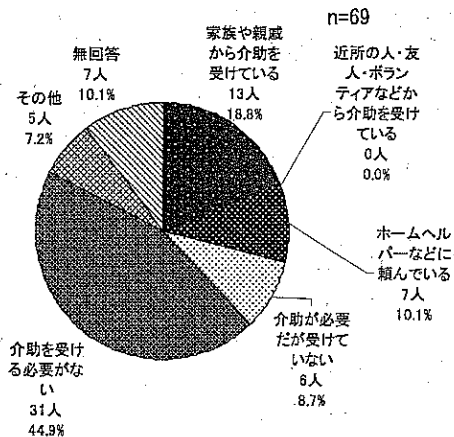


② 介助の状況

家族・親戚以外の人からの介助を受けている人は18.8%である。介助の必要がない方は44.9%で、そのうち67.7%の方は将来介助が必要となった場合は家族や親戚に介助を頼むと答えている。

○ 介助の状況

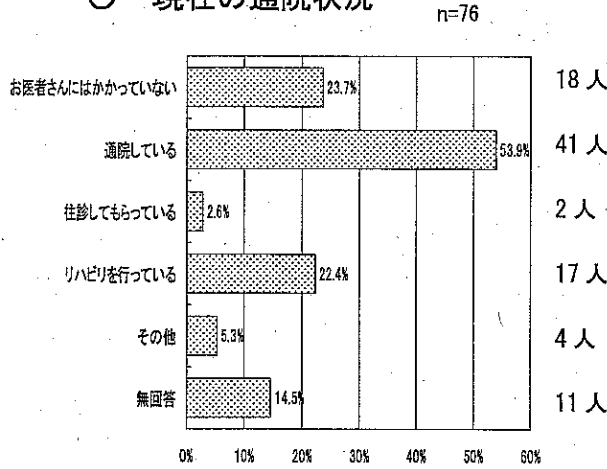
○ 将来の介助



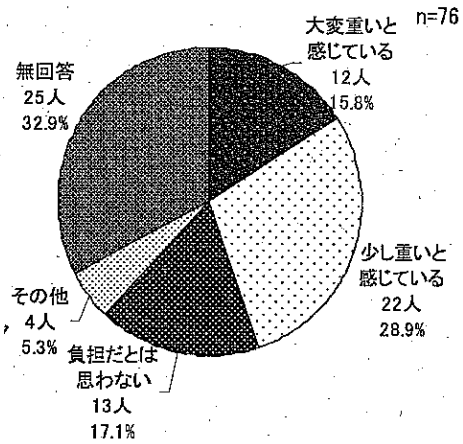
③ 通院の状況

病院にかかっている方は半数を超えており、全体の44.7%は医療費の負担が重いと感じている。

○ 現在の通院状況



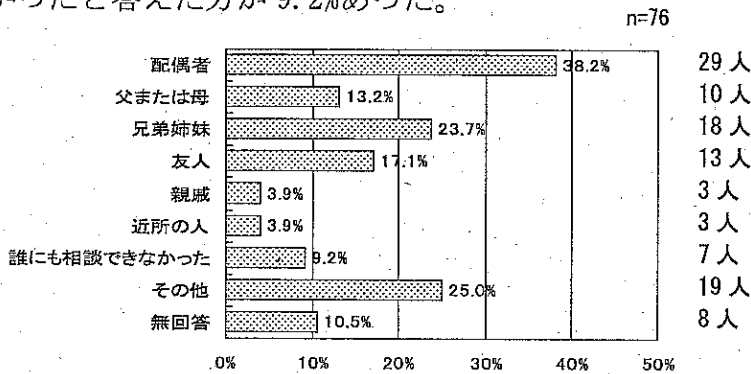
○ 医療費の負担について



(8) 相談

① 相談相手

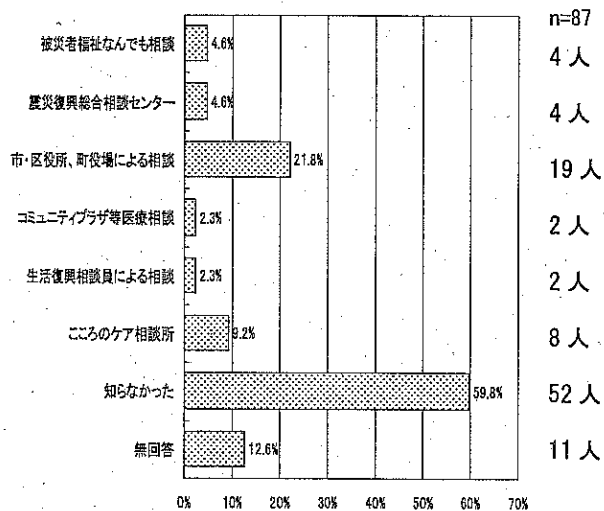
配偶者 38.2%、兄弟 23.7%、父または母 13.2%など、家族が多く、誰にも相談できなかったと答えた方が 9.2%あった。



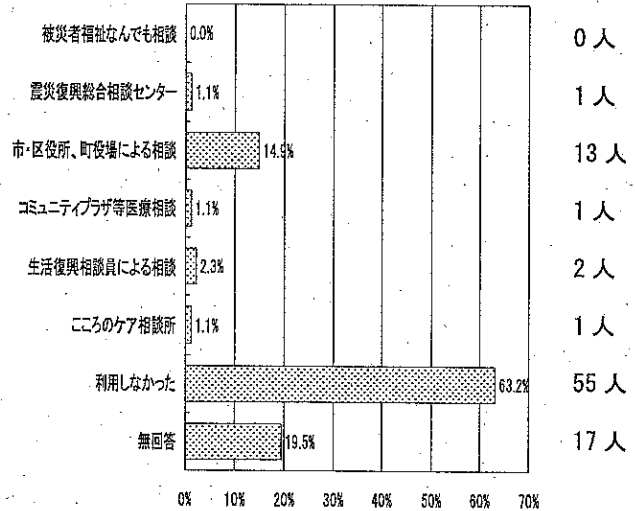
② 行政の相談窓口の利用

震災当時、行政の相談窓口を知らなかった方が 59.8%にのぼっており、実際に 63.2%の方は利用していない。

○ あることを知っていた相談窓口



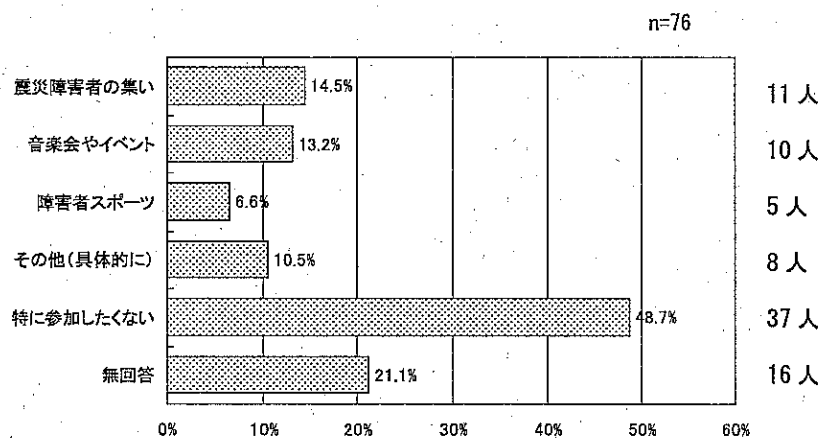
○ 震災時利用した支援



(9) 関連行事等への参加意向等

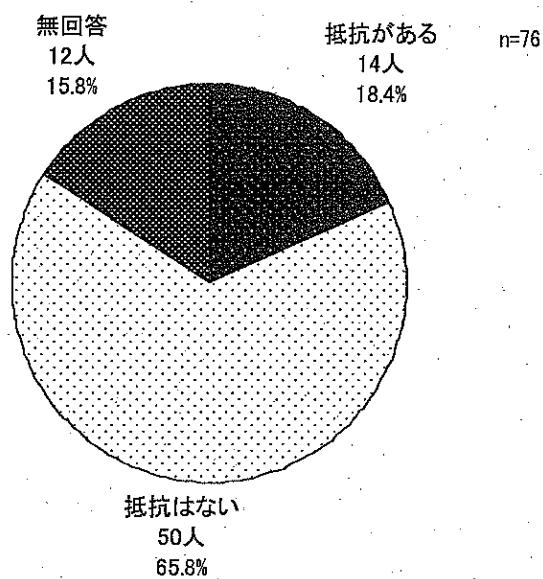
① 震災障害者関連行事等への参加意向

「特に参加したくない」と答えた方が48.7%で、「震災障害者の集い」に参加したいと答えた方は14.5%であった。



② 「震災障害者」に抵抗があるか

18.4%の方が震災障害者と呼ばれることに抵抗があると答えている。



2 震災遺児
 (1) 対象者の内訳

① 震災遺児住居所在地
 (単位:人)

市町名	人数
明石市	12
芦屋市	12
西宮市	54
尼崎市	6
伊丹市	5
宝塚市	10
川西市	1
三田市	2
淡路市	7
洲本市	1
東灘区	60
灘区	26
中央区	16
兵庫区	26
長田区	25
須磨区	30
垂水区	9
西区	13
北区	10
加古川市	7
稲美町	3
播磨町	2
三木市	2
小野市	1
加東市	2
姫路市	5
豊岡市	1
朝来市	1
小計	349 83.30%

② 受給者と亡くなった方の続柄(単位:人)

続柄	人数
父	194
母	188
両親	33
祖父(※1)	2
祖母(※2)	2
計	419

※1 祖父が亡くなった後の保護者

祖母	1
母	1

※2 祖母が亡くなった後の保護者

母	2
---	---

③ 受給者と保護者の続柄(単位:人)

保護者	人数
父	155
母	194
兄	2
姉	6
伯父	8
叔父	14
伯母	2
叔母	3
友人	1
施設長	1
養父	1
後見人	1
里親	1
親権代理人	2
祖父	22
祖母	6
総数	419

大阪市	9
茨木市	3
堺市	4
吹田市	6
豊中市	2
箕面市	1
門真市	1
八尾市	1
柏原市	1
京都府	4
滋賀県	2
三重県	3
鳥取県	4
広島県	2
徳島県	4
長野県	1
山梨県	1
東京都	3
千葉県	1
福岡県	6
大分県	5
長崎県	3
鹿児島県	2
海外	1
小計	70 16.70%

合計 419

震災遺児（本人）アンケート調査（主な項目の集計結果）

1 調査の概要

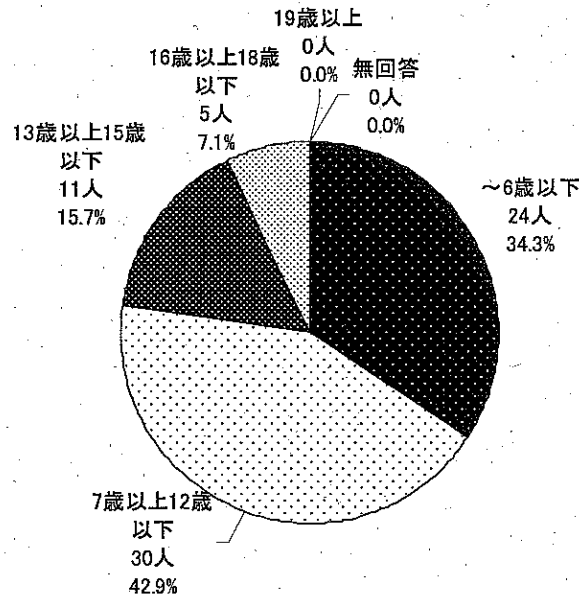
- (1) 調査方法 郵送による配布及び回収
 (2) 調査期間 平成22年11月22日～12月3日
 (3) 回収率 発送数：410人 回収：70人 回収率：17%
 (12月8日までの到着分)

2 主な内容

(1) 被災の状況

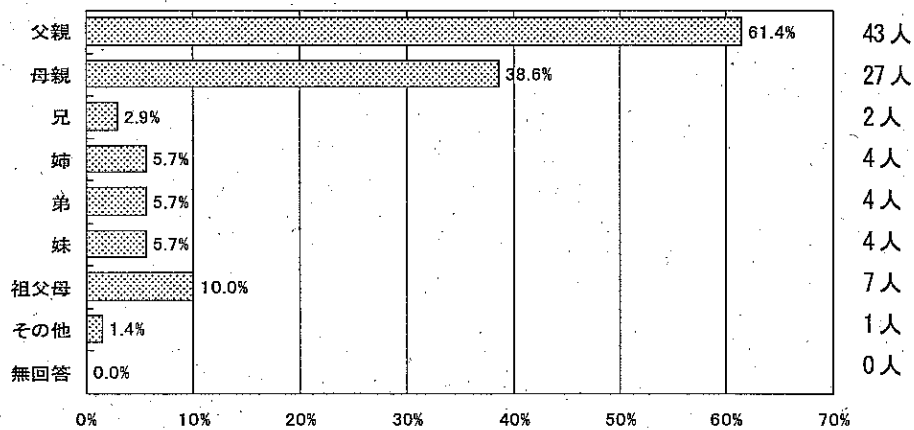
① 震災時の年齢

6歳以下が34.3%、7歳以上12歳以下42.9%などとなっている。



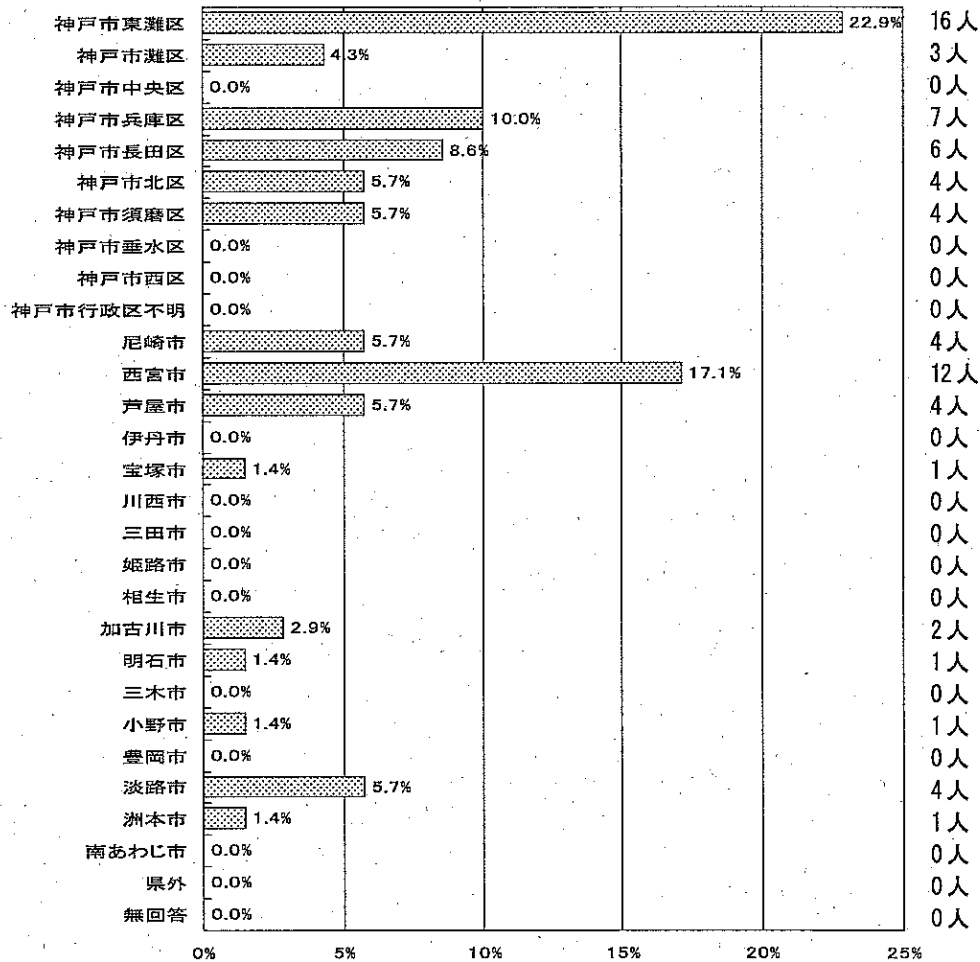
② 大震災で亡くなられた家族

父親61.4%、母親38.6%などとなっている。



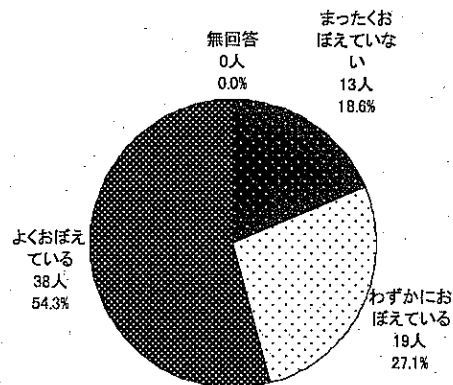
③ 震災当時の住所

神戸市東灘区 22.9%、西宮市 17.1%などとなっている。



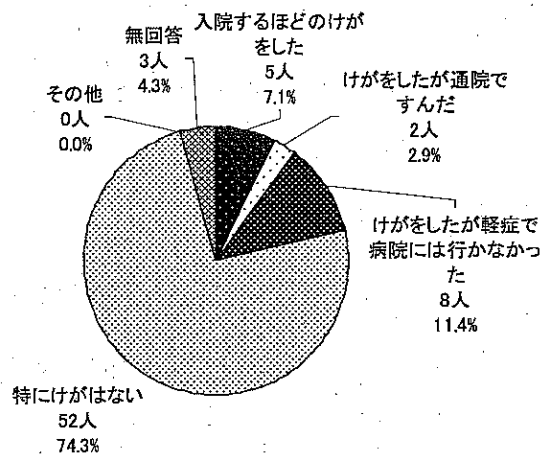
④ 亡くなった親の記憶

54.3%の遺児が「よくおぼえている」と答えているが、「まったくおぼえていない」と答えた遺児も18.6%いた。



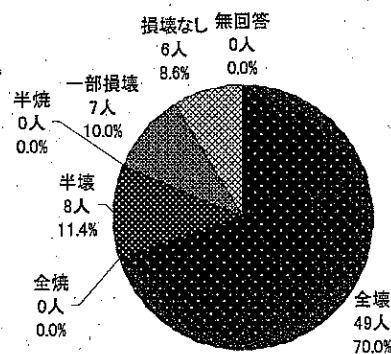
⑤ 遺児自身の負傷の状況

「入院するほどのけがをした」のは7.1%であった。



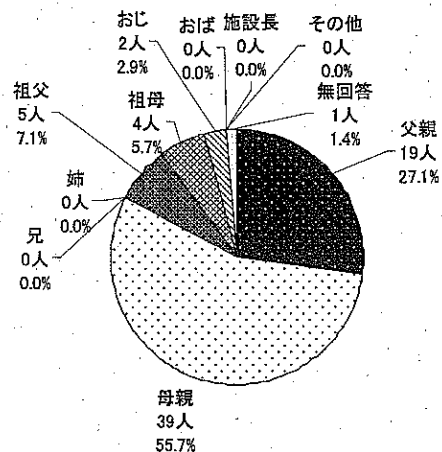
⑥ 自宅の被害状況

全壊が70.0%を占めている。



⑦ 震災後の保護者

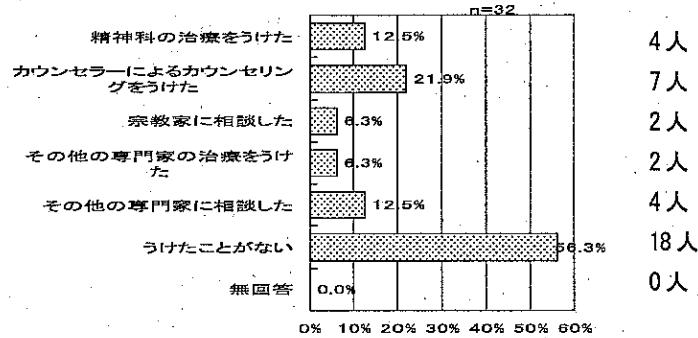
父親が27.1%、母親55.7%で、約8割が片方の親が保護者となっている。



(2) こころの状況

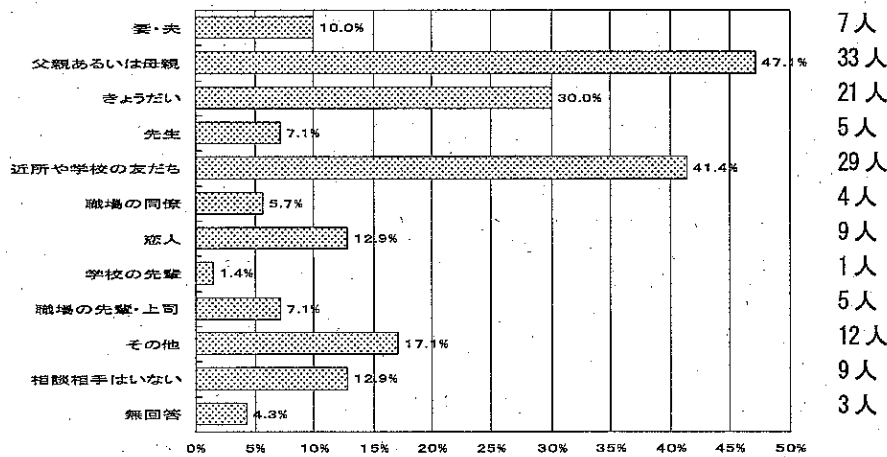
① 専門家による「心のケアや癒し」

専門家による「心のケアや癒し」を必要だと思ったことのある遺児は45.7%で、そのうち実際に治療、相談等を受けた遺児は43.7%である。



② 相談相手

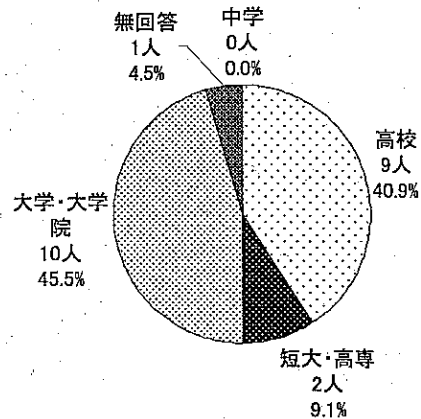
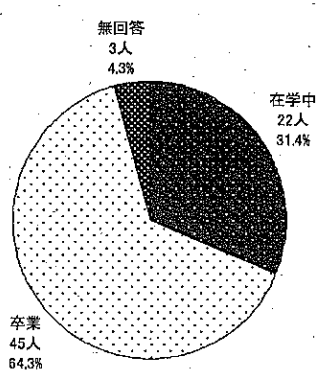
悩みや心配事を相談できる人は、父親あるいは母親が47.1%、友だちが41.4%などとなっている。



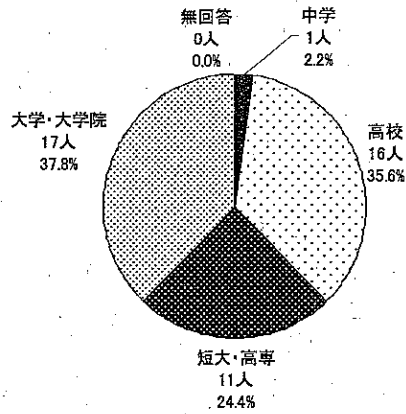
(3) 現在の生活

① 就学状況

31.4%が在学中で、64.3%が卒業している（無回答 4.3%）。在学している学校の内訳は、大学・大学院45.5%、短大・高専9.1%、高校40.9%となっている。

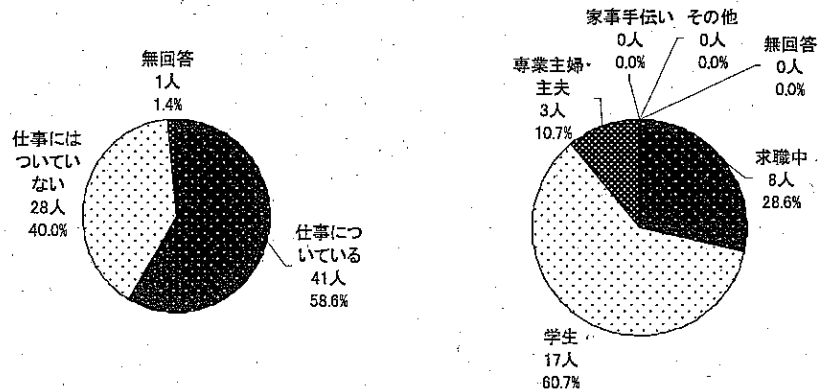


既卒者の内訳は、大学・大学院 37.8%、短大・高専 24.4%、高校 35.6%となっている。

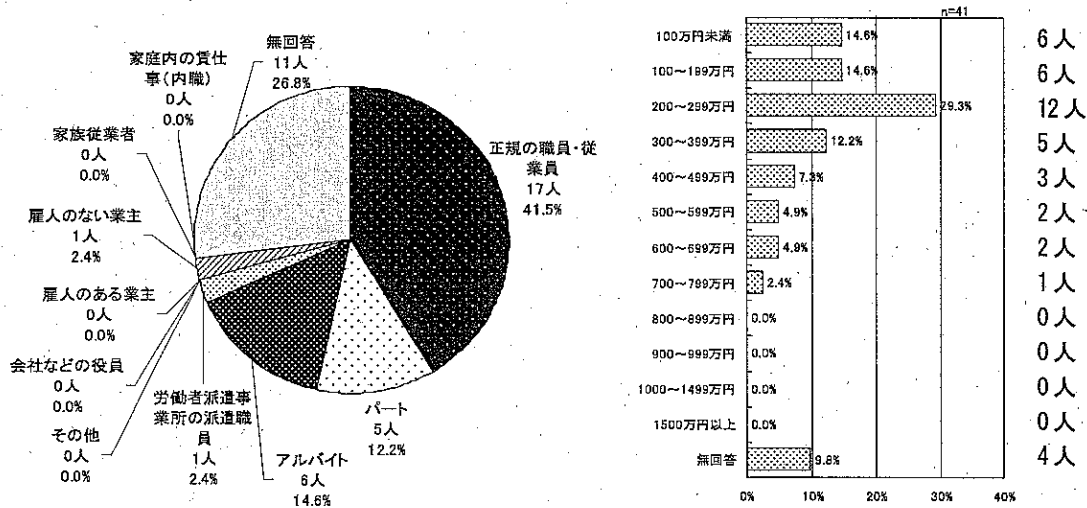


② 就業状況

58.6%の遺児が仕事についており、仕事についていない遺児は40.0%である。仕事についていない遺児の60.7%は学生、10.7%は専業主婦であり、求職中の者は28.6%である。

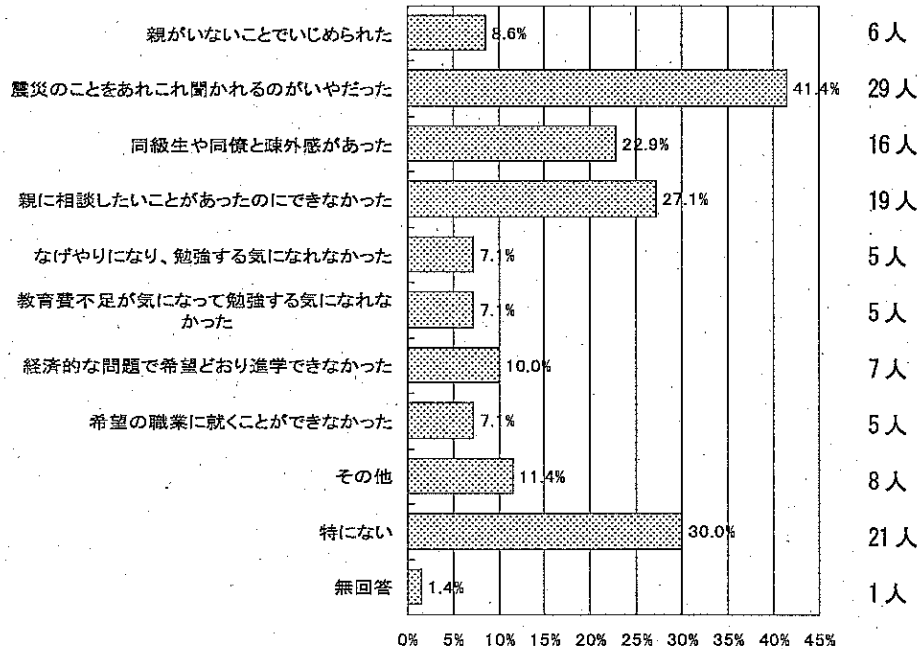


仕事についている遺児のうち、正規の職員・従業員は41.5%であり、世帯年収で最も多い階層は200~299万円の29.3%である。



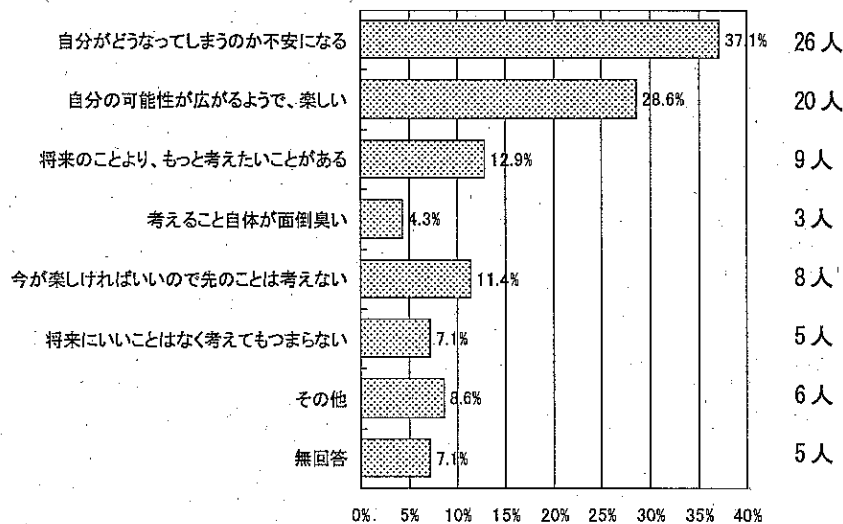
(4) 震災遺児であることが原因で困ったこと

「震災のことをあれこれ聞かれるのがいやだった」41.4%、「親に相談したいことがあったのにできなかった」27.1%などであった。



(5) 将来に対する気持ち

「自分がどうなってしまうのか不安になる」が37.1%ある一方、「自分の可能性が広がるようで、楽しい」が28.6%ある。



震災遺児（保護者）アンケート調査（主な項目の集計結果）

1 調査の概要

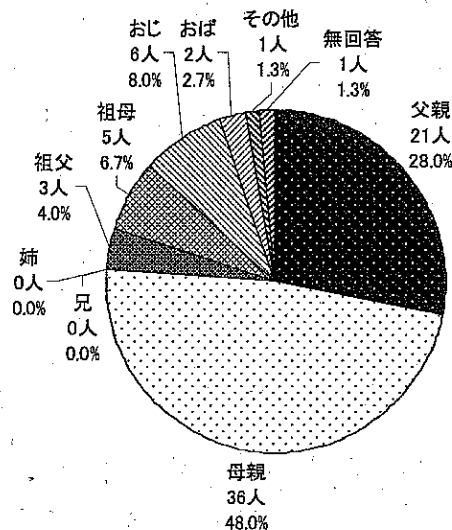
- (1) 調査方法 郵送による配布及び回収
- (2) 調査期間 平成22年11月22日～12月3日
- (3) 回収率 発送数：324人 回収：75人 回収率：23.1%
(12月8日までの到着分)

2 主な内容

(1) 遺児の状況

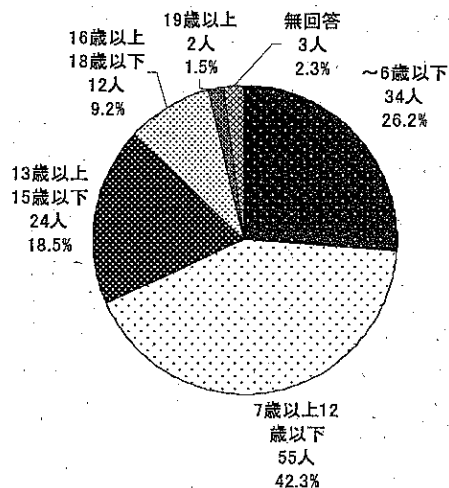
① 保護者の続柄

回答があった保護者の内訳は、父親28.0%、48.0%などである。



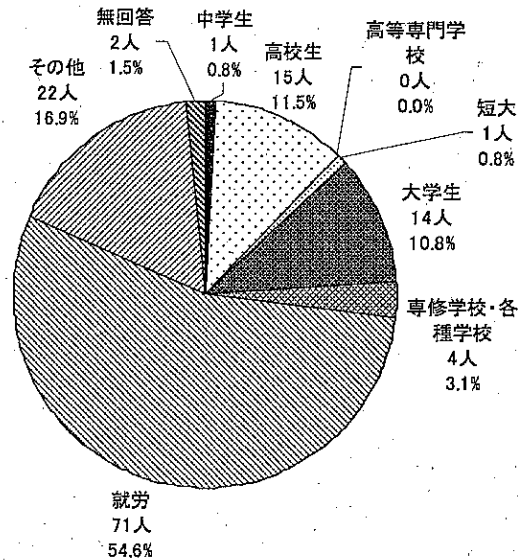
② 震災時の遺児の年齢

75人の保護者が養っている遺児は130人で、6歳以下が26.2%、7歳以上12歳以下42.3%などとなっている。



③ 遺児の就学・就労の状況

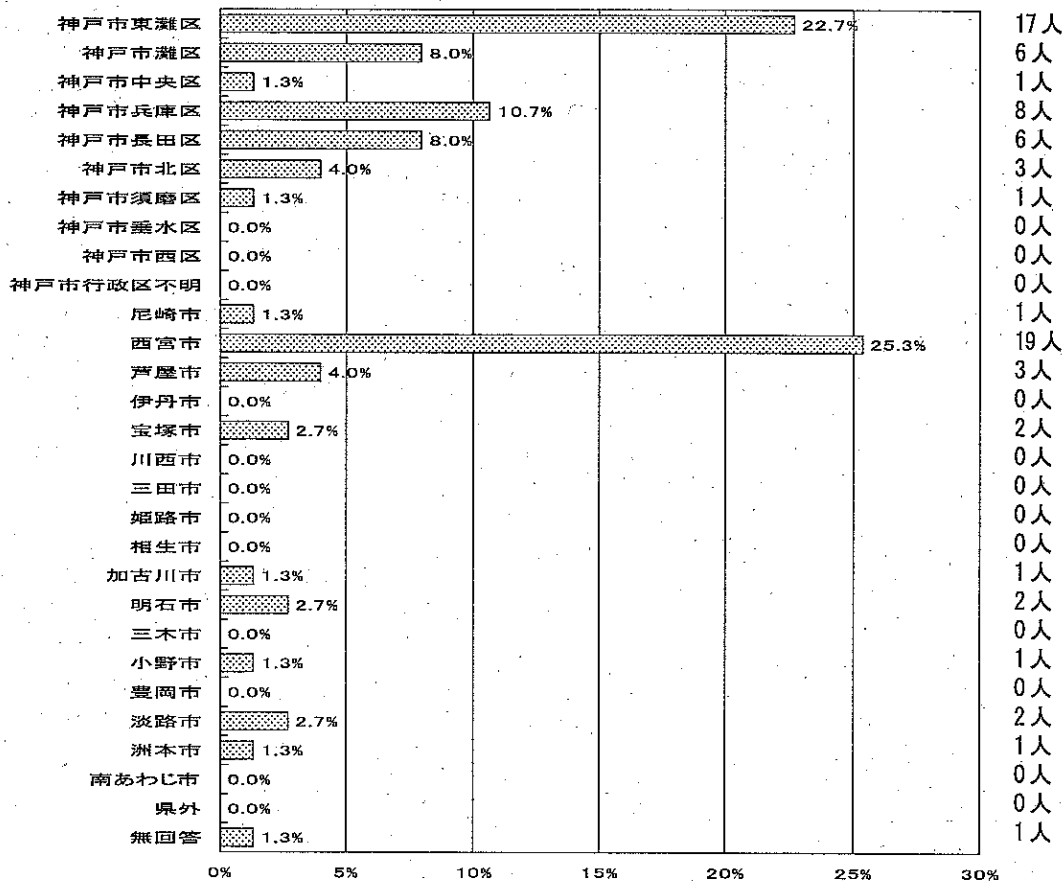
就労 54.6%、大学生 10.8%、専修学校・各種学校 3.1%、高校生 11.5%などとなっている。



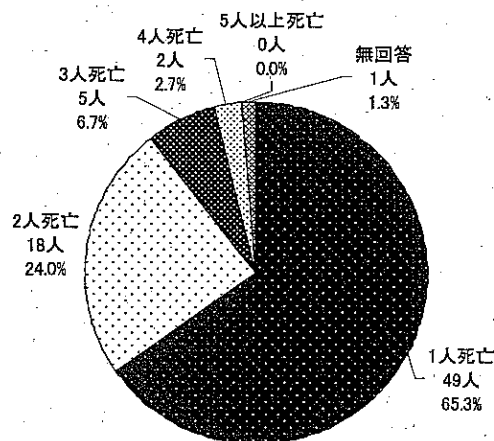
(2) 被災の状況

① 震災当時の住所

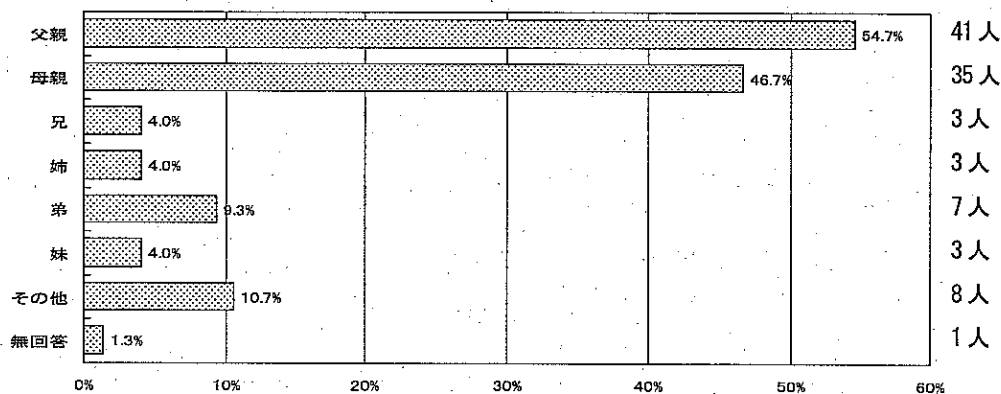
神戸市東灘区 22.7%、西宮市 25.3%などとなっている。



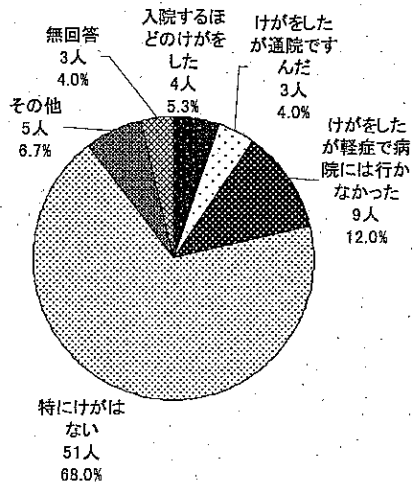
- ② 亡くなった家族の人数
1人が65.3%を占めている。



- ③ 亡くなった方の続柄
父親54.7%、母親46.7%などとなっている。

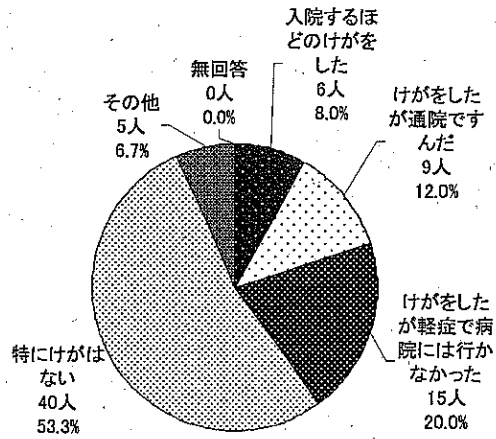


- ④ 遺児の負傷の状況
「入院するほどのけがをした」のは5.3%であった。



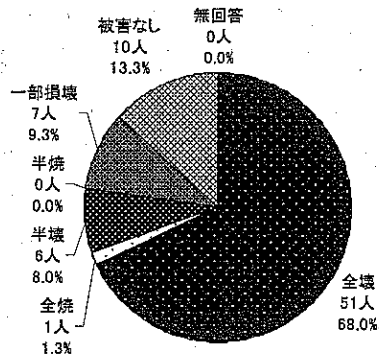
⑤ 保護者本人の負傷の状況

「入院するほどのけがをした」方は8.0%であった。



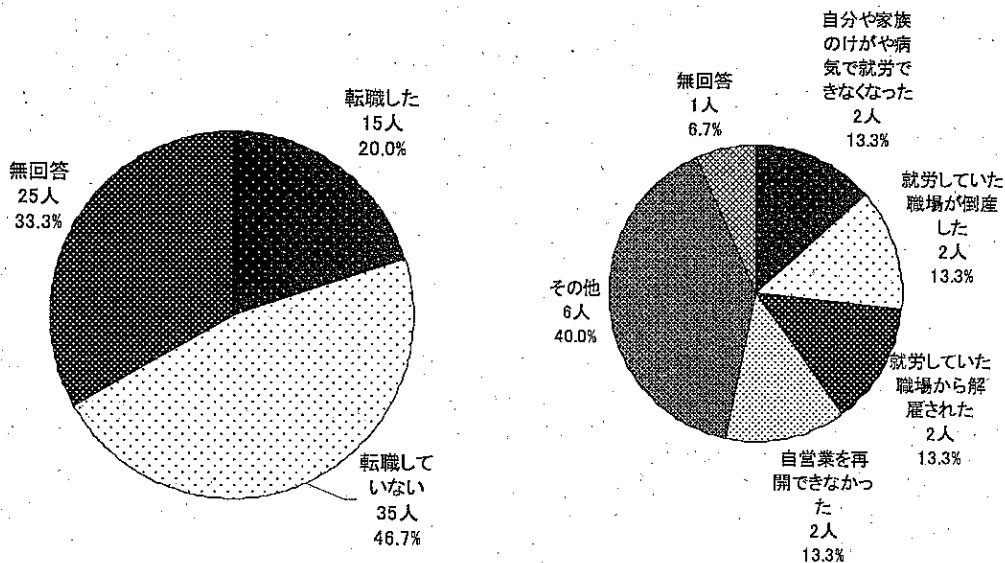
⑥ 保護者本人の自宅の被害状況

全壊が68.0%を占めている。



⑦ 震災による保護者の就業状況への影響

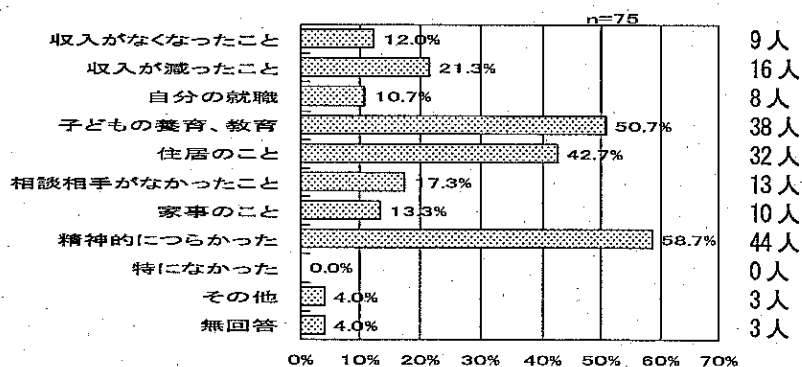
20.0%が大震災を契機に転職しており、その内訳は、けがや病気で就労できなくなった(13.3%)、職場が倒産した(13.3%)などであった。



(3) 遺児の養育

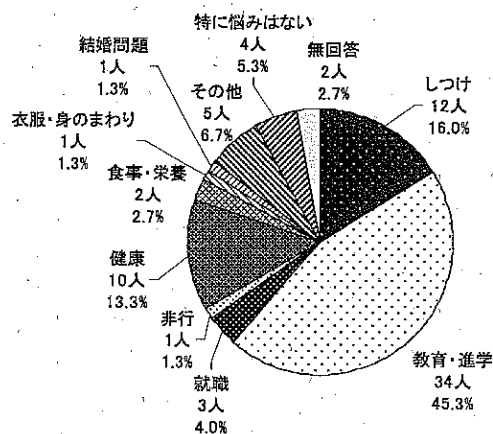
① 遺児の養育で困ったこと

「精神的につらかった」58.7%、「子どもの養育、教育」50.7%、「住居のこと」42.7%などとなっている。



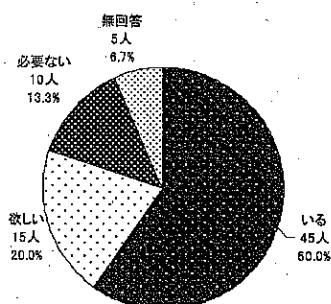
② 遺児の養育に関する悩み

「教育・進学」が45.3%、就職が4.0%など、遺児の将来に関するものが半分を占めている。



③ 相談相手

「相談相手がいる」と答えた保護者は60.0%、「欲しい」と答えたのは20.0%である。



3 データ編

震災障害者に対するアンケート

有効回答帳票通数: 87

あなたご自身のことについておたずねします。「あなた」とは、障害のあるご本人のことです。

I. はじめに、あなたご自身やご家族についておたずねします。

問3 あなたの年齢は。

	件数	全体(%)
1. 20歳未満	1	1.3
2. 20～29歳	0	0.0
3. 30～39歳	5	6.6
4. 40～49歳	2	2.6
5. 50～59歳	10	13.2
6. 60～69歳	23	30.3
7. 70～79歳	16	21.1
8. 80～89歳	13	17.1
9. 90歳以上	4	5.3
無回答	2	2.6
合 計	76	100.0

問4 あなたは、現在働いていますか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 働いている	18	23.7
2. 働いていない	55	72.4
3. 就労継続支援B型事業所、授産施設、小規模作業所、地域活動支援センターなどに行っている	1	1.3
無回答	2	2.6
合 計	76	100.0

問5 問4で「1)働いている」に○をつけた方におたずねします。

1. どのようなかたちで働いていますか。

	件数	全体(%)
1. 一般就労(正社員など)	8	44.4
2. パート・アルバイト	4	22.2
3. 契約社員・嘱託	1	5.6
4. 自営業	2	11.1
5. 内職	1	5.6
6. 福祉工場・就労継続支援A型事業所	0	0.0
7. その他	2	11.1
無回答	0	0.0
合 計	18	100.0

2. 年収(税込み)はどれくらいですか。

	件数	全体(%)
1. 50万円未満	1	5.6
2. 50～80万円	0	0.0
3. 80～100万円	0	0.0
4. 100～150万円	1	5.6
5. 150～200万円	3	16.7
6. 200～300万円	2	11.1
7. 300～400万円	1	5.6
8. 400～500万円	3	16.7
9. 500万円以上	3	16.7
無回答	4	22.2
合 計	18	100.0

問6 あなたのお住まいについておたずねします。住民票上の住所などにかかわらず実際のお住まいについてお答えください。

1. あなたは、現在どちらにお住まいですか。

	件数	全体(%)
1. 神戸市東灘区	12	15.8
2. 神戸市灘区	8	10.5
3. 神戸市中央区	8	10.5
4. 神戸市兵庫区	6	7.9
5. 神戸市長田区	4	5.3
6. 神戸市北区	2	2.6
7. 神戸市須磨区	3	3.9
8. 神戸市垂水区	4	5.3
9. 神戸市西区	2	2.6
10. 神戸市行政区不明	1	1.3
11. 尼崎市	2	2.6
12. 西宮市	8	10.5
13. 芦屋市	1	1.3
14. 伊丹市	2	2.6
15. 宝塚市	1	1.3
16. 川西市	1	1.3
17. 三田市	1	1.3
18. 姫路市	1	1.3
19. 相生市	0	0.0
20. 加古川市	0	0.0
21. 明石市	0	0.0
22. 三木市	0	0.0
23. 小野市	0	0.0
24. 豊岡市	0	0.0
25. 淡路市	1	1.3
26. 洲本市	1	1.3
27. 南あわじ市	0	0.0
28. 県外	4	5.3
無回答	3	3.9
合 計	76	100.0

2. あなたの現在のお住まいは次のどれにあたりますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 持家	30	39.5
2. 公社・公団などの賃貸住宅	7	9.2
3. 市住・県住などの公営住宅	21	27.6
4. 民間の賃貸住宅	7	9.2
5. グループホーム・ケアホーム・福祉ホーム	3	3.9
6. 福祉施設(障害者支援施設、老人福祉施設など)	4	5.3
7. その他	2	2.6
無回答	2	2.6
合計	76	100.0

3. いつからお住まいですか。

	件数	全体(%)
1. 昭和25年以前	3	3.9
2. 昭和26～35年	3	3.9
3. 昭和36～45年	3	3.9
4. 昭和46～55年	2	2.6
5. 昭和56年～平成2年	2	2.6
6. 平成3～7年	5	6.6
7. 平成8～12年	36	47.4
8. 平成13～平成17年	5	6.6
9. 平成18年以降	12	15.8
無回答	5	6.6
合計	76	100.0

4. あなたは、現在、どなたと暮らしておられますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 一人で暮らしている	17	22.4
2. 夫婦二人で暮らしている	18	23.7
3. 自分(または自分たち夫婦)と親だけで暮らしている	5	6.6
4. 自分(または自分たち夫婦)と子どもだけで暮らしている	22	28.9
5. 自分と兄弟姉妹だけで暮らしている	0	0.0
6. 三世代世帯(親・子・孫)で暮らしている	3	3.9
7. 福祉施設で暮らしている	4	5.3
8. グループホーム、ケアホーム、福祉ホームで暮らしている	3	3.9
9. その他	3	3.9
無回答	1	1.3
合計	76	100.0

Ⅱ. あなたやご家族が大震災で受けた被害について、おたずねします。

問7 あなたの阪神・淡路大震災当時のお住まいについておたずねします。住民票上の住所などにかかわらず実際のお住まいについてお答えください。

1. あなたは、阪神・淡路大震災当時は、どちらにお住まいでしたか。

	件数	全体(%)
1. 神戸市東灘区	26	29.9
2. 神戸市灘区	12	13.8
3. 神戸市中央区	2	2.3
4. 神戸市兵庫区	7	8.0
5. 神戸市長田区	8	9.2
6. 神戸市北区	0	0.0
7. 神戸市須磨区	6	6.9
8. 神戸市垂水区	0	0.0
9. 神戸市西区	0	0.0
10. 神戸市行政区不明	1	1.1
11. 尼崎市	4	4.6
12. 西宮市	4	4.6
13. 芦屋市	5	5.7
14. 伊丹市	0	0.0
15. 宝塚市	4	4.6
16. 川西市	1	1.1
17. 三田市	0	0.0
18. 姫路市	1	1.1
19. 相生市	0	0.0
20. 加古川市	0	0.0
21. 明石市	0	0.0
22. 三木市	0	0.0
23. 小野市	0	0.0
24. 豊岡市	0	0.0
25. 淡路市	3	3.4
26. 洲本市	2	2.3
27. 南あわじ市	0	0.0
28. 県外	0	0.0
無回答	1	1.1
合 計	87	100.0

2. あなたの阪神・淡路大震災当時のお住まいは次のどれにあたりますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 持家	41	47.1
2. 公社・公団などの賃貸住宅	0	0.0
3. 市住・県住などの公営住宅	7	8.0
4. 民間の賃貸住宅	35	40.2
5. グループホーム・ケアホーム・福祉ホーム	0	0.0
6. 福祉施設	0	0.0
7. その他	3	3.4
無回答	1	1.1
合 計	87	100.0

3. 震災当時、あなたのお住まいはどんな被害を受けましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 全壊	67	77.0
2. 全焼	3	3.4
3. 半壊	8	9.2
4. 半焼	0	0.0
5. 一部損壊	7	8.0
6. 損壊なし	1	1.1
無回答	1	1.1
合 計	87	100.0

4. 同居の家族で、震災により亡くなったり負傷した方はいますか。あてはまるものに○をつけてください

	件数	全体(%)
1. 父が死亡した	2	2.4
2. 母が死亡した	1	1.2
3. 兄弟姉妹のどなたかが死亡した	2	2.4
4. 祖父母のどなたかが死亡した	0	0.0
5. 父が負傷した	2	2.4
6. 母が負傷した	3	3.6
7. 兄弟姉妹のどなたかが負傷した	1	1.2
8. 祖父母のどなたかが負傷した	1	1.2
9. その他	36	43.4
無回答	36	43.4
合計	83	101.2

問8 震災当時就業されていた方におたずねします。あなたは、震災により負傷したことによって、仕事にどのような影響がありましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 仕事を失った	24	28.9
2. 仕事を休んだ	19	22.9
3. 雇用形態が変わった	4	4.8
4. 影響はなかった	3	3.6
5. その他	8	9.6
無回答	28	33.7
合計	83	103.6

問9 負傷時の状況について、おたずねします。

1. あなたが、負傷した場所やその状況をくわしく教えてください。

	件数	全体(%)
1. 家屋倒壊	46	52.9
2. 家具転倒	9	10.3
3. 塀の下敷き	1	1.1
4. ベッドから落下	1	1.1
5. 交通事故	1	1.1
6. 建物から転落	1	1.1
7. やけど	1	1.1
8. 負傷原因記載なし	14	16.1
無回答	13	14.9
合計	87	100.0

2. 誰に助け出されましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 家族	28	32.2
2. 近所の人	45	51.7
3. 親戚	2	2.3
4. 消防	8	9.2
5. 警察	2	2.3
6. 自衛隊	5	5.7
7. その他	17	19.5
無回答	4	4.6
合計	87	127.6

3. 地震発生から救出までにどれくらいの時間がかかりましたか。

	件数	全体(%)
1. 2時間未満	15	17.2
2. 2時間～5時間未満	14	16.1
3. 5時間～10時間未満	28	32.2
4. 10時間～1日(24時間)未満	9	10.3
5. 1日(24時間)～2日(48時間)未満	1	1.1
6. 2日(48時間)以上	4	4.6
無回答	16	18.4
合 計	87	100.0

4. 最初の病院へはどのように搬送されましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 搬送されていない	2	2.3
2. 自力歩行	3	3.4
3. 自家用車・バイク・自転車	25	28.7
4. 救急車	18	20.7
5. ヘリコプター	0	0.0
6. その他	34	39.1
無回答	6	6.9
合 計	87	101.1

5. どの病院に搬送されましたか。

	件数	全体(%)
1. 神戸市東灘区	13	16.5
2. 神戸市灘区	7	8.9
3. 神戸市中央区	6	7.6
4. 神戸市兵庫区	4	5.1
5. 神戸市長田区	4	5.1
6. 神戸市北区	0	0.0
7. 神戸市須磨区	6	7.6
8. 神戸市垂水区	2	2.5
9. 神戸市西区	1	1.3
10. 神戸市行政区不明	0	0.0
11. 尼崎市	3	3.8
12. 西宮市	7	8.9
13. 芦屋市	5	6.3
14. 伊丹市	1	1.3
15. 宝塚市	6	7.6
16. 川西市	0	0.0
17. 三田市	0	0.0
18. 姫路市	0	0.0
19. 相生市	0	0.0
20. 加古川市	1	1.3
21. 明石市	1	1.3
22. 三木市	0	0.0
23. 小野市	0	0.0
24. 豊岡市	0	0.0
25. 淡路市	3	3.8
26. 洲本市	2	2.5
27. 南あわじ市	0	0.0
28. 県外	3	3.8
無回答	4	5.1
合 計	79	100.0

6. 病院に搬送されるまでに、どれくらいの時間がかかりましたか。

	件数	全体(%)
1. 2時間未満	29	36.7
2. 2時間～5時間未満	7	8.9
3. 5時間～10時間未満	8	10.1
4. 10時間～1日(24時間)未満	7	8.9
5. 1日(24時間)～2日(48時間)未満	2	2.5
6. 2日(48時間)以上	1	1.3
無回答	25	31.6
合計	79	100.0

7. 病院に搬送後、治療を受けるまでにどれくらいの時間がかかりましたか。

	件数	全体(%)
1. 2時間未満	22	27.8
2. 2時間～4時間未満	7	8.9
3. 4時間～8時間未満	2	2.5
4. 8時間～12時間未満	1	1.3
5. 12時間～1日(24時間)未満	3	3.8
6. 1日(24時間)～2日(48時間)未満	2	2.5
7. 2日(48時間)以上	3	3.8
無回答	39	49.4
合計	79	100.0

8. 病院には、どれくらいの期間入院していましたか。

	件数	全体(%)
1. 10日以内	18	22.8
2. 11日～20日以内	3	3.8
3. 21日～30日以内	4	5.1
4. 31日～50日以内	1	1.3
5. 51日～100日以内	11	13.9
6. 101日以上	22	27.8
無回答	20	25.3
合計	79	100.0

※無回答数のうち、7件は入院日数不明(転院に回答あり)

9. 転院された場合、転院された時期と理由をご記入ください。

転院回数

	件数	全体(%)
1. 1回	20	30.3
2. 2回	14	21.2
3. 3回	11	16.7
転院なし(無回答)	21	31.8
合計	66	100.0

11. 10で「1)した」に○をされた方(リハビリをした人)におたずねします。どこの施設でリハビリをされまし

	件数	全体(%)
1. 神戸市東灘区	2	2.9
2. 神戸市灘区	3	4.3
3. 神戸市中央区	11	15.7
4. 神戸市兵庫区	1	1.4
5. 神戸市長田区	3	4.3
6. 神戸市北区	6	8.6
7. 神戸市須磨区	2	2.9
8. 神戸市垂水区	3	4.3
9. 神戸市西区	3	4.3
10. 神戸市行政区不明	0	0.0
11. 尼崎市	3	4.3
12. 西宮市	6	8.6
13. 芦屋市	0	0.0
14. 伊丹市	1	1.4
15. 宝塚市	2	2.9
16. 川西市	1	1.4
17. 三田市	1	1.4
18. 姫路市	1	1.4
19. 相生市	1	1.4
20. 加古川市	1	1.4
21. 明石市	3	4.3
22. 三木市	1	1.4
23. 小野市	0	0.0
24. 豊岡市	0	0.0
25. 淡路市	0	0.0
26. 洲本市	3	4.3
27. 南あわじ市	0	0.0
28. 県外	18	25.7
無回答	3	4.3
合 計	70	112.9

Ⅲ. あなたの障害のことについて、おたずねします。

問10 あなたの障害の種類と程度について、あてはまるものすべてに○をつけ、ご記入ください。

身体障害者手帳

	件数	全体(%)
1. 1級	10	11.5
2. 2級	12	13.8
3. 3級	19	21.8
4. 4級	22	25.3
5. 5級	13	14.9
6. 6級	4	4.6
等級不明	7	8.0
	87	100.0

問11 問10で「1)身体障害」に○をされた方におたずねします。

1. 主たる障害の部位は次のうちどれですか。障害が重複している方は、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 視覚	6	6.9
2. 聴覚	6	6.9
3. 音声・言語・そしゃく機能	5	5.7
4. 平衡機能	10	11.5
5. 上肢	19	21.8
6. 下肢	61	70.1
7. 脳原性運動麻痺	0	0.0
8. 体幹	7	8.0
9. 心臓	3	3.4
10. 腎臓	3	3.4
11. 呼吸器	1	1.1
12. ぼうこう	3	3.4
13. 直腸	3	3.4
14. 小腸	1	1.1
15. 免疫機能障害	1	1.1
16. 肝臓	1	1.1
17. わからない	2	2.3
無回答	6	6.9
合 計	87	158.6

2. あなたは、震災後、身体障害者手帳をいつ取得されましたか。

時期

	件数	全体(%)
1. 平成7年	30	34.5
2. 平成8年	21	24.1
3. 平成9年	4	4.6
4. 平成10年	1	1.1
5. 平成11年	7	8.0
6. 平成12年	2	2.3
7. 平成13年	0	0.0
8. 平成14年	1	1.1
9. 平成15年以降	5	5.7
無回答	16	18.4
合 計	87	100.0

3. 身体障害者手帳の申請がその時期になった理由として、あてはまるものすべて○をつけてください。(4に該当される場合は、状況をくわしく書いてください。)

	件数	全体(%)
1. 機能回復が望めないと思ったため	37	42.5
2. 医療費補助・障害年金など障害保障のサービスを受ける必要が生じたため	14	16.1
3. 医師の診断による	60	69.0
4. それまで障害者に対する支援制度を知らなかったが、知ったため	15	17.2
5. その他	7	8.0
無回答	10	11.5
合 計	87	164.4

問12 あなたが現在受けている福祉サービスは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 年金	32	42.1
2. 障害児福祉手当・特別障害者手当	4	5.3
3. 税の減免	27	35.5
4. 医療費助成	19	25.0
5. 在宅福祉サービス	10	13.2
6. 交通機関の利用	36	47.4
7. 福祉器具・用具等の提供・貸与	14	18.4
8. その他	9	11.8
無回答	12	15.8
合計	76	214.5

問13 現在の介助の状況についておたずねします。「福祉施設」「グループホームやケアホーム」「福祉ホーム」暮らしておられる方は、お答えいただかなくて結構です。

1. 現在、あなたを介助なさる方がいらっしゃいますか。主な介助者を1つだけ選んで○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 家族や親戚から介助を受けている	13	18.8
2. 近所の人・友人・ボランティアなどから介助を受けている	0	0.0
3. ホームヘルパーなどに頼んでいる	7	10.1
4. 介助が必要だが受けていない	6	8.7
5. 介助を受ける必要がない	31	44.9
6. その他	5	7.2
無回答	7	10.1
合計	69	100.0

2. 1で、「5)介助を受ける必要がない」に○をされた方におたずねします。もし症状が悪化して介助を受けることが必要になったら、どなたに頼みますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 家族や親戚	21	67.7
2. 近所の人	0	0.0
3. 友人	1	3.2
4. ボランティア	2	6.5
5. ホームヘルパー	12	38.7
6. 福祉施設・グループホームやケアホーム・福祉ホーム	6	19.4
7. その他	4	12.9
無回答	0	0.0
合計	31	148.4

問14 現在、あなたは病院や診療所などに通院するか、往診を受けていますか。また、リハビリをしていますか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. お医者さんにはかかっていない	18	23.7
2. 通院している	41	53.9
3. 往診してもらっている	2	2.6
4. リハビリを行っている	17	22.4
5. その他	4	5.3
無回答	11	14.5
	76	122.4

問16 医療費の負担は大変ですか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 大変重いと感じている	12	15.8
2. 少し重いと感じている	22	28.9
3. 負担だとは思わない	13	17.1
4. その他	4	5.3
無回答	25	32.9
合計	76	100.0

問17 あなたの悩みや心配事を相談できる人はだれですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 配偶者	29	38.2
2. 父または母	10	13.2
3. 兄弟姉妹	18	23.7
4. 友人	13	17.1
5. 親戚	3	3.9
6. 近所の人	3	3.9
7. 誰にも相談できなかった	7	9.2
8. その他	19	25.0
無回答	8	10.5
合計	76	144.7

IV. 震災障害者に対する支援について、おたずねします。

問18 震災当時、次のような相談窓口があったことを知っていましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 被災者福祉なんでも相談	4	4.6
2. 震災復興総合相談センター	4	4.6
3. 市・区役所、町役場による相談	19	21.8
4. コミュニティプラザ等医療相談	2	2.3
5. 生活復興相談員による相談	2	2.3
6. こころのケア相談所	8	9.2
7. 知らなかった	52	59.8
無回答	11	12.6
合計	87	117.2

問19 震災当時、次のような支援を利用しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 被災者福祉なんでも相談	0	0.0
2. 震災復興総合相談センター	1	1.1
3. 市・区役所、町役場による相談	13	14.9
4. コミュニティプラザ等医療相談	1	1.1
5. 生活復興相談員による相談	2	2.3
6. こころのケア相談所	1	1.1
7. 利用しなかった	55	63.2
無回答	17	19.5
合計	87	103.4

問24 あなたは、以下のような行事・企画に参加したいと思いますか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 震災障害者の集い	11	14.5
2. 音楽会やイベント	10	13.2
3. 障害者スポーツ	5	6.6
4. その他(具体的に)	8	10.5
5. 特に参加したくない	37	48.7
無回答	16	21.1
合計	76	114.5

問25 あなたは、震災障害者と呼ばれることに抵抗がありますか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 抵抗がある	14	18.4
2. 抵抗はない	50	65.8
無回答	12	15.8
	76	100.0

震災遺児に関する調査(本人調査)

有効回答帳票通数:70

Ⅱ あなたやご家族が大震災で受けた被害についてうかがいます。

問6 平成7年1月17日(阪神・淡路大震災発生の日)のあなたの年齢を教えてください。

	件数	全体(%)
1. ~6歳以下	24	34.3
2. 7歳以上12歳以下	30	42.9
3. 13歳以上15歳以下	11	15.7
4. 16歳以上18歳以下	5	7.1
5. 19歳以上	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	70	100.0

問8 大震災で亡くなられたあなたのご家族はどなたですか。あてはまる方すべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 父親	43	61.4
2. 母親	27	38.6
3. 兄	2	2.9
4. 姉	4	5.7
5. 弟	4	5.7
6. 妹	4	5.7
7. 祖父母	7	10.0
8. その他	1	1.4
無回答	0	0.0
合計	70	131.4

問9 震災当時、あなたがお住まいの地域はどちらですか。

	件数	全体(%)
1. 神戸市東灘区	16	22.9
2. 神戸市灘区	3	4.3
3. 神戸市中央区	0	0.0
4. 神戸市兵庫区	7	10.0
5. 神戸市長田区	6	8.6
6. 神戸市北区	4	5.7
7. 神戸市須磨区	4	5.7
8. 神戸市垂水区	0	0.0
9. 神戸市西区	0	0.0
10. 神戸市行政区不明	0	0.0
11. 尼崎市	4	5.7
12. 西宮市	12	17.1
13. 芦屋市	4	5.7
14. 伊丹市	0	0.0
15. 宝塚市	1	1.4
16. 川西市	0	0.0
17. 三田市	0	0.0
18. 姫路市	0	0.0
19. 相生市	0	0.0
20. 加古川市	2	2.9
21. 明石市	1	1.4
22. 三木市	0	0.0
23. 小野市	1	1.4
24. 豊岡市	0	0.0
25. 淡路市	4	5.7
26. 洲本市	1	1.4
27. 南あわじ市	0	0.0
28. 県外	0	0.0
無回答	0	0.0
合 計	70	100.0

問10 あなたは、亡くなられた親のこをおぼえていますか。

	件数	全体(%)
1. まったくおぼえていない	13	18.6
2. わずかにおぼえている	19	27.1
3. よくおぼえている	38	54.3
無回答	0	0.0
合 計	70	100.0

問12 あなたご自身は、けがをされましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 入院するほどのけがをした	5	7.1
2. けがをしたが通院ですんだ	2	2.9
3. けがをしたが軽症で病院には行かなかった	8	11.4
4. 特にけがはない	52	74.3
5. その他	0	0.0
無回答	3	4.3
合 計	70	100.0

問13 あなたの自宅は、震災で被害を受けましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 全壊	49	70.0
2. 全焼	0	0.0
3. 半壊	8	11.4
4. 半焼	0	0.0
5. 一部損壊	7	10.0
6. 損壊なし	6	8.6
無回答	0	0.0
合計	70	100.0

問14 震災後(概ね1年以内)のあなたの保護者は誰でしたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 父親	19	27.1
2. 母親	39	55.7
3. 兄	0	0.0
4. 姉	0	0.0
5. 祖父	5	7.1
6. 祖母	4	5.7
7. おじ	2	2.9
8. おば	0	0.0
9. 施設長	0	0.0
10. その他	0	0.0
無回答	1	1.4
合計	70	100.0

Ⅲ あなたご自身のお気持ちについてうかがいます。

問15 震災による怖い体験、家族の死、生活変化などによってストレスを感じ、あなた自身が専門家による「心のケアや癒し」を必要だと思ったことがありますか。

	件数	全体(%)
1. ある	32	45.7
2. ない	37	52.9
無回答	1	1.4
合計	70	100.0

問16 問15で「1)ある」に○をつけた方にうかがいます。次のような治療、相談などを受けましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 精神科の治療を受けた	4	12.5
2. カウンセラーによるカウンセリングを受けた	7	21.9
3. 宗教家に相談した	2	6.3
4. その他の専門家の治療を受けた	2	6.3
5. その他の専門家に相談した	4	12.5
6. うけたことがない	18	56.3
無回答	0	0.0
合計	32	115.6

問17 あなたの悩みや心配事を相談できる人はだれですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 妻・夫	7	10.0
2. 父親あるいは母親	33	47.1
3. きょうだい	21	30.0
4. 先生	5	7.1
5. 近所や学校の友だち	29	41.4
6. 職場の同僚	4	5.7
7. 恋人	9	12.9
8. 学校の先輩	1	1.4
9. 職場の先輩・上司	5	7.1
10. その他	12	17.1
11. 相談相手はいない	9	12.9
無回答	3	4.3
合 計	70	197.1

IV 震災以後に、あなたがえらんだ進路、就職や将来のことなどについてうかがいます。

問18 あなたは現在、学校に在学していますか。「在学中」、「卒業」のどちらかに○をつけた上で、学校の種別に○をつけてください。「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の学校)に○をつけてください。

	件数	全体(%)
A. 在学中	22	31.4
B. 卒業	45	64.3
無回答	3	4.3
合 計	70	100.0

A. 在学中

	件数	全体(%)
1. 中学	0	0.0
2. 高校	9	40.9
3. 短大・高専	2	9.1
4. 大学・大学院	10	45.5
無回答	1	4.5
合 計	22	100.0

B. 卒業

	件数	全体(%)
1. 中学	1	2.2
2. 高校	16	35.6
3. 短大・高専	11	24.4
4. 大学・大学院	17	37.8
無回答	0	0.0
合 計	45	100.0

問20 あなたは現在、仕事についておられますか。
 仕事とは、収入を伴う仕事をいい、自営業(農業や店の仕事など)の手伝いや内職・アルバイトなども含めます。

	件数	全体(%)
A. 仕事についている	41	58.6
B. 仕事にはついていない	28	40.0
無回答	1	1.4
合計	70	100.0

「B 仕事にはついていない」回答者
 次の中からあてはまるものに○を付けてください。
 「学生」には、予備校・専修学校・各種学校などに通っている場合も含めます。

	件数	全体(%)
1. 求職中	8	28.6
2. 学生	17	60.7
3. 専業主婦・主夫	3	10.7
4. 家事手伝い	0	0.0
5. その他	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	28	100.0

問21 現在仕事についている方にうかがいます。現在の職業は何ですか。

	件数	全体(%)	
雇 用 さ る 人	1. 正規の職員・従業員	17	41.5
	2. パート	5	12.2
	3. アルバイト	6	14.6
	4. 労働者派遣事業所の派遣職員	1	2.4
	5. その他	0	0.0
	6. 会社などの役員	0	0.0
	7. 雇人のある業主	0	0.0
	8. 雇人のない業主	1	2.4
	9. 家族従業者	0	0.0
	10. 家庭内の賃仕事(内職)	0	0.0
無回答	11	26.8	
合計	41	100.0	

問22 現在職業を持っている方におたずねします。あなたの世帯の年間収入(税込)は、おおむね次のどれにあてはまりますか。

	件数	全体(%)
1. 100万円未満	6	14.6
2. 100～199万円	6	14.6
3. 200～299万円	12	29.3
4. 300～399万円	5	12.2
5. 400～499万円	3	7.3
6. 500～599万円	2	4.9
7. 600～699万円	2	4.9
8. 700～799万円	1	2.4
9. 800～899万円	0	0.0
10. 900～999万円	0	0.0
11. 1000～1499万円	0	0.0
12. 1500万円以上	0	0.0
無回答	4	9.8
合計	41	100.0

問23 あなたにとって、震災遺児であることが原因で困ったことはありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 親がいないことでいじめられた	6	8.6
2. 震災のことをあれこれ聞かれるのがいやだった	29	41.4
3. 同級生や同僚と疎外感があった	16	22.9
4. 親に相談したいことがあったのにできなかった	19	27.1
5. なげやりになり、勉強する気になれなかった	5	7.1
6. 教育費不足が気になって勉強する気になれなかった	5	7.1
7. 経済的な問題で希望どおり進学できなかった	7	10.0
8. 希望の職業に就くことができなかった	5	7.1
9. その他	8	11.4
10. 特にない	21	30.0
無回答	1	1.4
合計	70	174.3

問24 あなたは、ご自分の将来に対して、どのようなお気持ちを持っていますか。

	件数	全体(%)
1. 自分がどうなってしまうのか不安になる	26	37.1
2. 自分の可能性が広がるようで、楽しい	20	28.6
3. 将来のことより、もっと考えたいことがある	9	12.9
4. 考えること自体が面倒臭い	3	4.3
5. 今が楽しければいいので先のことは考えない	8	11.4
6. 将来にいいことはなく考えてもつまらない	5	7.1
7. その他	6	8.6
無回答	5	7.1
合計	70	117.1

震災遺児に関する調査(保護者調査)

有効回答帳票通数:75

I. はじめに、あなたご自身やご家族についてうかがいます。

問3 遺児から見たあなたの続柄は何にあたりますか。

	件数	全体(%)
1. 父親	21	28.0
2. 母親	36	48.0
3. 兄	0	0.0
4. 姉	0	0.0
5. 祖父	3	4.0
6. 祖母	5	6.7
7. おじ	6	8.0
8. おば	2	2.7
9. その他	1	1.3
無回答	1	1.3
合計	75	100.0

問4 震災当時の年齢(遺児全体)

	件数	全体(%)
1. ~6歳以下	34	26.2
2. 7歳以上12歳以下	55	42.3
3. 13歳以上15歳以下	24	18.5
4. 16歳以上18歳以下	12	9.2
5. 19歳以上	2	1.5
無回答	3	2.3
合計	130	100.0

現在の就学・就労状況(遺児全体)

	件数	全体(%)
1. 中学生	1	0.8
2. 高校生	15	11.5
3. 高等専門学校	0	0.0
4. 短大	1	0.8
5. 大学生	14	10.8
6. 専修学校・各種学校	4	3.1
7. 就労	71	54.6
8. その他	22	16.9
無回答	2	1.5
合計	130	100.0

II 震災遺児についてうかがいます。

問7 震災当時、遺児がお住まいの地域はどちらでしたか。

	件数	全体(%)
1. 神戸市東灘区	17	22.7
2. 神戸市灘区	6	8.0
3. 神戸市中央区	1	1.3
4. 神戸市兵庫区	8	10.7
5. 神戸市長田区	6	8.0
6. 神戸市北区	3	4.0
7. 神戸市須磨区	1	1.3
8. 神戸市垂水区	0	0.0
9. 神戸市西区	0	0.0
10. 神戸市行政区不明	0	0.0
11. 尼崎市	1	1.3
12. 西宮市	19	25.3
13. 芦屋市	3	4.0
14. 伊丹市	0	0.0
15. 宝塚市	2	2.7
16. 川西市	0	0.0
17. 三田市	0	0.0
18. 姫路市	0	0.0
19. 相生市	0	0.0
20. 加古川市	1	1.3
21. 明石市	2	2.7
22. 三木市	0	0.0
23. 小野市	1	1.3
24. 豊岡市	0	0.0
25. 淡路市	2	2.7
26. 洲本市	1	1.3
27. 南あわじ市	0	0.0
28. 県外	0	0.0
無回答	1	1.3
合 計	75	100.0

問8 震災のとき、遺児の家族で何人の方が亡くなりましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 1人	49	65.3
2. 2人	18	24.0
3. 3人	5	6.7
4. 4人	2	2.7
5. 5人以上	0	0.0
無回答	1	1.3
合 計	75	100.0

問9 遺児から見て亡くなった方の続柄は何にあたりますか。あてはまる方すべてに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 父親	41	54.7
2. 母親	35	46.7
3. 兄	3	4.0
4. 姉	3	4.0
5. 弟	7	9.3
6. 妹	3	4.0
7. その他	8	10.7
無回答	1	1.3
合 計	75	134.7

問11 遺児は、けがをされましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 入院するほどのけがをした	4	5.3
2. けがをしたが通院ですんだ	3	4.0
3. けがをしたが軽症で病院には行かなかった	9	12.0
4. 特にけがはない	51	68.0
5. その他	5	6.7
無回答	3	4.0
合 計	75	100.0

Ⅲ あなたについてうかがいます。

問13 あなたご自身は、けがをされましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 入院するほどのけがをした	6	8.0
2. けがをしたが通院ですんだ	9	12.0
3. けがをしたが軽症で病院には行かなかった	15	20.0
4. 特にけがはない	40	53.3
5. その他	5	6.7
無回答	0	0.0
合 計	75	100.0

問14 あなたの自宅は、震災で被害を受けましたか。あてはまるものに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 全壊	51	68.0
2. 全焼	1	1.3
3. 半壊	6	8.0
4. 半焼	0	0.0
5. 一部損壊	7	9.3
6. 被害なし	10	13.3
無回答	0	0.0
合 計	75	100.0

問16 阪神・淡路大震災前に就業していた方におたずねします。
あなたは阪神・淡路大震災を契機として転職をしましたか。(概ね1年以内)

	件数	全体(%)
1. 転職した	15	20.0
2. 転職していない	35	46.7
無回答	25	33.3
合 計	75	100.0

問17 (問16で1)と答えた方に伺います)理由のうちあてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 自分や家族のけがや病気で就労できなくなった	2	13.3
2. 就労していた職場が倒産した	2	13.3
3. 就労していた職場から解雇された	2	13.3
4. 自営業を再開できなかった	2	13.3
5. その他	6	40.0
無回答	1	6.7
合 計	15	100.0

問21 遺児を養育するようになった当時、お困りになったことはありましたか。主なものを3つ以内で選んで○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. 収入がなくなったこと	9	12.0
2. 収入が減ったこと	16	21.3
3. 自分の就職	8	10.7
4. 子どもの養育、教育	38	50.7
5. 住居のこと	32	42.7
6. 相談相手がなかったこと	13	17.3
7. 家事のこと	10	13.3
8. 精神的につらかった	44	58.7
9. 特になかった	0	0.0
10. その他	3	4.0
無回答	3	4.0
合計	75	234.7

問22 遺児の養育に関する悩みについて、あてはまる主のもの1つに○をつけてください。(遺児が複数人いる場合であっても、主なもの1つに○をつけてください。)
遺児が成人している方については、子育てに際して悩んだことを選んでください。

	件数	全体(%)
1. しつけ	12	16.0
2. 教育・進学	34	45.3
3. 就職	3	4.0
4. 非行	1	1.3
5. 健康	10	13.3
6. 食事・栄養	2	2.7
7. 衣服・身のまわり	1	1.3
8. 結婚問題	1	1.3
9. その他	5	6.7
10. 特に悩みはない	4	5.3
無回答	2	2.7
合計	75	100.0

問24 あなたの相談相手について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	全体(%)
1. いる	45	60.0
2. 欲しい	15	20.0
3. 必要ない	10	13.3
無回答	5	6.7
合計	75	100.0